

2018年8月22~23日

沖縄県知事選、防衛省予算、オスプレイ、米朝・南北、障がい者雇用、政局

翁長氏の録音、知事選動かす 玉城氏、急きょ後継候補に朝日新聞デジタル山下龍一、伊藤和行 大久保貴裕 2018年8月22日05時41分



後援会の会場から出て記者に囲まれる玉城デニー氏

2018年8月21日午後7時17分、沖縄県沖縄市胡屋、長沢幹城撮影



沖縄県の翁長雄志（おながたけし）知事の急逝に伴う県知事選の構図が事実上、固まった。米軍普天間飛行場（宜野湾市）の名護市辺野古への移設反対を訴えてきた「オール沖縄」勢力が沖縄3区選出の自由党の玉城（たまき）デニー衆院議員（58）を擁立。自民・公明両党が推す前宜野湾市長の佐喜真（さきま）淳（あつし）氏（54）との

一騎打ちの構図となる。

玉城氏は21日、所属する自由党の小沢一郎代表と国会内で会談した。その後、記者団に「翁長知事が亡くなった後の非常に重要な意味を持つ選挙だ」と語った。翁長氏の後継候補を選ぶオール沖縄勢力の「調整会議」は22日にも会合を開き、玉城氏の擁立を確認し、正式に立候補を要請する見通した。

9月13日告示、同30日投開票に早まった知事選。擁立劇は、急転直下だった。調整会議は17日の会合で、所属する各団体が推薦する人物の名前を書いて投票し、両副知事に5人の名前が挙がった。その中に玉城氏の名前はなかった。

ところが、その日の夜から翌日にかけて、翁長氏が亡くなる数日前に録音した音声の存在が判明。玉城氏と、県内でスーパーなどを展開する「金秀（かねひで）グループ」の呉屋守将（ごやもりまさ）会長の名前が挙げられていた。

翁長氏による事実上の「後継指名」。呉屋氏が固辞したことで、一気に玉城氏擁立の流れができた。県政与党の県議は「死んでも翁長氏が沖縄の政治を動かしている状態だ」と言う。

玉城氏は米軍普天間飛行場（宜野湾市）の名護市辺野古への移設に反対の立場をとる一方、自由党に所属して自らを「保守」と称す。2009年の衆院選で民主党から立って初当選。その後は小沢氏と行動を共にして、現在4期目で自由党幹事長を務める。ラジオDJや沖縄市議を経て沖縄での知名度もある。

20日のTBSラジオの番組では「オール沖縄は、イデオロギーではなくアイデンティティだ」と語った。オール沖縄の国会議員からは「保革を乗り越え、翁長氏の遺志を継げる立場として適任だ」との声が上がる。

課題は、4年前に翁長氏を当選させた時のように、オール沖縄が一枚岩になりきれぬかどうかだ。玉城氏擁立に対しても、翁長氏の音声の開示を求めるなどの反発がある。そもそも保守層の一部が離れ、オール沖縄内部における共産党の影響力が強まっていることへの警戒感も強い。

立憲民主党幹部は「共産党が前面に出てこなければ勝てる」と語り、保革対決の構図となることを避けたい考えだ。共産党幹部も「保守から革新までの枠組みは大事にする。ちゃんとわきまえている」。各党とも、重要な課題との認識では一致している。

選挙戦になれば、辺野古の埋め立てを強硬に進めてきた安倍政権のありようを問う戦いになる。

オール沖縄勢力の国会議員は「ここまで来たらまとまってやるしかない。まとまらなければ、結局は自民党が喜ぶだけ」と語る。まずは玉城氏がどのような選挙態勢を構築するかが焦点となりそうだ。（山下龍一、伊藤和行）

佐喜真氏擁立、自公が連携

4年ぶりの県政奪還をめざす自民党は21日、佐喜真氏

の推薦を決めた。党本部で開いた役員連絡会で「非常に重要な選挙になるので党をあげて戦う」と確認。今回は自主投票だった公明も同日、推薦を決めた。沖縄を地盤とする下地幹郎・元郵政民営化担当相（日本維新の会）と共闘して戦う態勢を整えつつある。

自民が佐喜真氏を擁立したのは、公明との関係が良好で、こうした態勢が組める人材と判断したためだ。政権幹部は「自民・公明・下地で絶対に勝てる。勝利の方程式だ」と強調。直近の名護、石垣、沖縄の3市長選での勝利をそのまま知事選につなげたい考えだ。

すでに自民党本部の職員も沖縄入りし、「総裁選があろうとも政府・与党の幹部をどんどん沖縄入りさせる」（自民党関係者）という。選挙戦では、基地問題ではなく、佐喜真氏と政権との強いつながりを訴えて、観光や物流などで好調な沖縄経済の振興を前面に出す方針だ。

しかし、翁長氏が辺野古埋め立ての承認撤回を表明し、その後に急逝したことで、知事選前に埋め立てを強行して既成事実化を図り、知事選の争点から外すという当初の目算は完全に狂った。

17日の土砂投入は気象状況を理由に延期した政府内には「工事を止めると移設は喫緊の課題としてきた国の主張はなんだったのかとなる」との声もある。一方で土砂投入を強行すれば、移設反対を訴えてきた翁長氏の「吊い合戦」の色合いが増し、1カ月後の知事選にマイナスとの見方も根強い。

県は翁長氏の「遺志」とあって、撤回する方針を変えていない。20日には聴聞の報告書も完成し、いつでも撤回を実施できる状況になった。玉城氏やオール沖縄勢力をバックアップするため、工事を止めた状態で知事選を迎えられるタイミングでの実施に踏み切る方針だ。政権幹部は「神経戦をやっている」と苦しい事情を明かす。（大久保貴裕）

しんぶん赤旗 2018年8月22日(水)

## 沖縄と心一つ 翁長さんの遺志継ぎ知事選勝利へ 全国連帯

沖縄の翁長雄志県知事の遺志を受け継ぎ、県知事選（9月13日告示、30日投票）に勝利しようと、全国各地で「翁長知事追悼・辺野古新基地反対・知事選勝利」を掲げた連帯行動が広がっています。

知事選は、翁長知事の遺志を継ぐ辺野古新基地反対のオール沖縄の代表か、安倍政権言いなりの新基地建設推進の人か、が最大の焦点です。

すでに宮城、山形、大分、福井などで連帯集会が開かれ、宮城県県の「8・11沖縄県民大会に連帯する」県集会には300人が参加しています。

このほか、9月2日には福岡で「辺野古の埋め立てをゆるさない 翁長雄志さんの遺志を受け継ぐ沖縄県知事選の勝利をめざす集会」を予定。3日には千葉で「沖縄の心で

つながる県民のつどい」、13日には京都で連帯集会を計画。さらに静岡、愛知、高知、鳥取などでも集会を予定しており、沖縄だけでなく日本の政治のあり方を問う一大政治戦として全国で支援を広げています。

東京では戦争法強行から3年になる19日、日比谷野外音楽堂で安倍9条改憲NO、沖縄・辺野古新基地建設阻止を掲げた集会を予定しています。

@ 福井

「新基地ノー」決意ともに

福井市では19日、故翁長雄



(写真) 故翁長知事の追悼集会に集まった人たち＝19日、福井市

志沖縄県知事の追悼集会が開かれ、約80人が参加しました。戦争する国づくり反対！福井総がかりアクション代表を務める屋敷紘美氏ら6人の有志が呼びかけたもの。

参加者全員で黙とうしました。生前の翁長氏の映像が流れ、沖縄全戦没者追悼式で「『辺野古に新基地を造らせない』という私の決意は県民とともにあり、これからもみじんも揺らぐことはありません」と述べる姿などが映し出されました。

屋敷氏は故翁長氏について「対米従属のくびきを、日米地位協定の改廃や辺野古新基地の建設阻止を通じて脱しよう、果敢にたたかった」と強調。

「彼の声を心に響かせ続けることを誓おう」として沖縄知事選勝利のための具体的な行動を呼びかけました。

@ 愛

知・阿久比  
日本中で集まり  
開き勝つ

愛知県阿久比（あぐい）町で1



(写真) 沖縄県知事選勝利へ意気込む人たち＝18日、愛知県阿久比町

8日、「沖縄県知事選勝利へ！知多半島実行委員会」結成のつどいが開かれました。「命どう宝知多半島」の呼びかけに、約80人が参加しました。

日本共産党の竹内強阿久比町議が基調報告し「沖縄だけ

でなく、日本全体のあり方が問われる選挙になる。私たちにできることをして、選挙で勝利しよう」と結成の経緯と決意を語りました。新美正代事務局長が行動提起し「ともに行動する人をどれだけ増やしていくかが重要。派遣に向けたカンパを集め、沖縄県民と心一つに、できる限りの活動をしよう」と呼びかけました。

参加者からは「日本中でこういう集まりがあれば絶対に勝てる」「SNSで発信して思いを寄せよう」「すでに沖縄へ行くことを計画している」など続々と感想や意見が寄せられました。

### 翁長氏の「後継発言」音声は本物？...開示要求も

読売新聞 2018年08月22日 19時05分

おながたけし

翁長雄志 沖縄県知事が生前、後継候補に自由党の玉城デニー衆院議員らの名前を挙げたとされる音声を巡り、翁長氏を支援してきた県議会会派おきなわの赤嶺昇県議会副議長は22日、音声の開示を求める考えを明らかにした。赤嶺氏は同日、読売新聞の取材に対し「音声は本物かどうか確認できない状態では『知事が後継に選んだ』と言えない」と理由を説明した。

関係者によると、翁長氏に近かった県議らが知事選向けに作った「調整会議」のメンバーのうち、音声を聞いたのは新里米吉・同県議会議長だけだという。ただ、新里氏は「翁長氏の遺族関係者が公開を望んでいない」として、開示しない方針だ。調整会議は翁長氏の死去を受け、後継に玉城氏を推す方向で調整している。

産経新聞 2018.8.22 23:54 更新

### 【沖縄県知事選】自民、公明幹事長が連携を確認 24日に現地で選対幹部会議



自民党の二階俊博幹事長（春名中撮影）

自民党の二階俊博、公明党の井上義久の両幹事長ら両党幹部は22日夜、東京都内で会談し、9月30日投開票の沖縄県知事選の対応を協議し、両党が推薦する同県宜野湾（ぎのわん）市の佐喜真（さきま）淳（あつし）前市長（54）の勝利に向けて連携していくことを確認した。24日に同県内で両党の選挙対策責任者が会議を開き、具体的な選挙対策を練ることも一致した。

両氏は、中央省庁が雇用する障害者数を水増ししていた問題について、今月中に調査内容を国会に報告するよう政府に求める方針も確認した。自民党の森山裕国対委員長は会談後、記者団に、野党が求める同問題に関する国会の閉

会中審査について「（請求対象には）ならない」と拒否する考えを示した。

産経新聞 2018.8.22 20:12 更新

### 「勝手に押しかける、それじゃまずいでしょ」 沖縄県庁に辺野古移設反対の市民団体70人 埋め立て承認の即時撤回要求



米軍普天間飛行場の移

設工事が進む沖縄県名護市辺野古の沿岸部＝6月26日

沖縄県宜野湾（ぎのわん）市の米軍普天間飛行場を名護市辺野古に移設する計画に反対する市民団体のメンバー約70人が22日、県の基地問題担当者と県庁で面会し、辺野古埋め立て承認の即時撤回を求めた。市民団体は謝花（じやはな）喜一郎副知事との面会も求め「（謝花氏との面会が）調整できないなら、われわれは勝手にここに押しかける。それじゃあ、ちょっとまずいでしょ」と問い詰めた。

これに対し、県担当者は撤回の時期について「副知事が適切に判断する」と回答。謝花氏との面会についても確約しなかった。県は撤回に向けた事前手続きを終えているが、撤回の時期を明らかにしていない。撤回の判断は、翁長雄志（おなが・たけし）知事の死去に伴い、謝花氏に権限が委任されている。

市民団体幹部らは、9月30日投開票の知事選をにらみながら撤回の時期を探る県側の対応を批判。「撤回を知事選終了後まで待つなんて言語道断だ」「翁長さんの命までも奪っている日本政府に対して、みんなが一丸となって戦おうとしている。行政も一丸となってやってくださいよ」などと迫った。

### 防衛予算、5兆2986億円＝概算要求7年連続増

防衛省は22日、2019年度予算案の概算要求について、過去最大の5兆2986億円とする方針を固めた。要求額は7年連続増。秋田、山口両県への配備を目指す陸上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」の導入費などを盛り込むことで、18年度当初予算比で2%増となる。月末に正式決定する。

同省の18年度当初予算は、過去最大の5兆1911億円。第2次安倍政権以降、6年連続で増加しており、来年度当初予算でも過去最大を更新するのは確実だ。米国と北朝鮮の対話はあるものの非核化の進展が不透明なため、北朝鮮の脅威は変わっていないとして弾道ミサイル防衛態勢を強化する。（時事通信 2018/08/22-12:31）

陸上イージスに2352億円 防衛省概算要求、過去最大  
朝日新聞デジタル 2018年8月22日11時44分

防衛省は2019年度予算の概算要求で、陸上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」の本体2基の取得費など関連経費に2352億円を計上する方針を固めた。要求総額は、過去最大の5兆2986億円となる。同省幹部が22日午前、自民党国防関係者らに説明した。

イージス・アショアについては、今年度予算は調査費などとして7億円を盛り込んでおり、19年度からは導入に向けた本格的な予算要求に踏み込んだ。このほか、最新鋭戦闘機F35Aの6機分の取得費として916億円を計上した。

### 防衛予算の概算要求、過去最大5兆2986億円

読売新聞 2018年08月22日12時54分

防衛省は22日、2019年度予算の概算要求について、過去最大となる5兆2986億円を計上する方針を固めた。自民党の国防族議員の会合で伝えた。18年度の当初予算は6年連続増の5兆1911億円で過去最大となっており、19年度はさらに上回るのが確実だ。

概算要求には、地上配備型迎撃システム「イージスアショア」の導入関連経費やステルス戦闘機「F35A」の追加導入費などが盛り込まれる。

### 防衛予算5兆2986億円 19年度概算要求 過去最大に

2018/8/22 10:00 情報元日本経済新聞 電子版

防衛省は22日、2019年度予算案の概算要求をまとめた。過去最大の5兆2986億円を計上する。18年度当初予算比で2%の増額となる。不安定な北朝鮮情勢を踏まえミサイル防衛を引き続き強化するほか、宇宙監視、サイバー防衛、電磁波を扱う電子戦の3分野の対応能力を高める。8月末に正式決定する。

18年度予算は米軍再編費などを含め概算要求段階で5兆2551億円を計上し、当初予算は5兆1911億円だった。第2次安倍政権が編成した13年度以降、6年連続で増え、15年度以降は4年連続で最大を更新し続けている。

概算要求には23年度の運用開始を目指す陸上配備型の迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」の取得費で約2000億円を盛り込む。

宇宙、サイバー、電子戦への対応にも重点的に予算を振り向ける。

宇宙分野は大気圏外から宇宙空間を監視する人工衛星の打ち上げを視野に調査研究を進める。電子戦では、F15戦闘機を相手のレーダーに映りにくくするための改修を施す。サイバー防衛分野は自衛隊の専門人員「サイバー防衛隊」を増員する方針だ。

### 陸自西部方面にサイバー隊＝通信防護、地方で初

防衛省は来年3月末、九州・沖縄を担当する陸上自衛隊西部方面隊（熊本市）にサイバー攻撃への対処を担う「西部方面システム防護隊」を創設する。東シナ海で活動を活性化させている中国を念頭に置いた南西諸島防衛の強化策の一環。通信の安全性確保が目的で、地方にサイバー専門部隊を置くのは初めてとなる。

防護隊は、西部方面システム通信群の下部組織として約40人態勢で発足。陸自が有事や災害現場で使用する無線の野外交信システムに対するサイバー攻撃への対処が主な任務となる。

防護隊新設の背景には、西部方面隊の管轄地域に離島が多く、自衛隊の通信インフラが確立されていないことがある。自衛隊はインターネットに接続可能な「オープン系」と秘匿性の高い情報を扱う「クローズ系」の2種類の通信回線を併用している。離島では無線を通じてクローズ系にアクセスする必要があるが、その際にシステムに侵入される危険性が指摘されている。

こうしたリスクを未然に防止し、離島に部隊を展開した際にも安全な通信網を確立する。独立組織とすることで現場への要員派遣が迅速に行える長所もある。防衛省は今後、他の方面隊への部隊設置も検討する。（時事通信 2018/08/22-16:48）

産経新聞 2018.8.22 05:00 更新

### 防衛予算5兆2986億円 過去最大に 来年度概算要求、7年連続増

防衛省は今月末に決める平成31年度予算の概算要求について、過去最大となる5兆2986億円を計上する方向で最終調整に入った。7年連続の要求増で、30年度当初予算から約1千億円の増額となる。北朝鮮による弾道ミサイルの脅威をにらんだ陸上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」や、最新鋭ステルス戦闘機F35Aなどを購入する。複数の関係者が21日、明らかにした。

米軍再編経費などを含めた30年度の当初予算は5兆1911億円で、第2次安倍晋三政権の発足以降、6年連続で増加している。北朝鮮の核・ミサイルや中国による海洋進出に対応するため、政府はさらなる増額が必要と判断した。

イージス・アショアに関しては最新鋭レーダーなど2千億円超を盛り込む。米朝首脳会談の実現で朝鮮半島情勢の緊張は緩和しているが、政府は「北朝鮮の脅威は変わっていない」（高官）として導入を進める。

中国軍を念頭においた南西諸島防衛のため、航空自衛隊のF35Aや海上自衛隊の護衛艦、潜水艦の取得費も計上する。敵の射程圏外から発射でき、敵基地攻撃能力にも転用可能な「スタンドオフ・ミサイル」も導入する。自民党が政府に提言した海自の「いずも」型ヘリコプター搭載護

衛艦の空母改修は見送る。

防衛費は過去最大の要求となったが、高額な装備費を複数年度に分けて支払う「後年度負担」が全体の約4割を占め、「総額は増えたが十分な防衛予算とはいえない」との指摘もある。

### 防衛省 過去最大5兆2900億円の概算要求で最終調整

NHK2018年8月22日 4時18分

防衛省は来年度予算案の概算要求について、新型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」の取得経費を盛り込むなどして、過去最大となる5兆2900億円余りとする方向で最終調整に入りました。

防衛省は、来年度予算案の概算要求で、北朝鮮の弾道ミサイル対策として配備する方針の新型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」について2基分の本体の取得経費を盛り込むことにしています。

「イージス・アショア」を巡っては、当初1基当たり800億円程度を目安としていた取得経費が、500億円多いおよそ1340億円に増える見通しとなったことに批判が出ていることから価格を引き下げたための精査を契約まで続ける方針です。

また、中国が海洋進出を強めていることを念頭に日本の周辺海域や離島の防衛を強化するため、最新鋭の戦闘機、F35Aの追加の取得費用やイージス艦に搭載する新型の迎撃ミサイル「SM3ブロック※2A」の取得費用なども計上することにしています。

このため、防衛省の概算要求は、今年度予算の5兆1911億円を上回り、過去最大となる5兆2900億円台後半とする方向で最終調整に入りました。

※2は「ローマ数字」

### 防衛省 概算要求5.3兆円“過去最大”に

NNN2018年8月22日 10:39

防衛省は、今月末にまとめる来年度予算案の概算要求について、過去最大となる約5兆3000億円とする方針を固めた。

防衛省は、今月末にまとめる来年度予算案の概算要求について、過去最大となる約5兆3000億円とする方針を固めた。

防衛省は、来年度予算案の概算要求を5兆2986億円とする方針で、今年度予算の5兆1911億円を上回り、過去最大となる。

この中には、秋田県と山口県に配備予定の陸上配備型ミサイル迎撃システム「イージス・アショア」を導入するための費用や、F35Aステルス戦闘機の取得経費などが盛り込まれている。

一方で、自民党が提言していた、海上自衛隊の護衛艦「いずも」を戦闘機の離着艦ができるよう改修することについて

では関連する経費の計上は見送られた。

野党などから「事実上の空母の保有になり専守防衛に反する」などと批判が出ていたことを受けての判断とみられる。

### オスプレイ、10月横田配備＝24年までに10機－米軍

防衛省は22日、米軍横田基地（東京都福生市など）に米空軍のCV22オスプレイ5機が10月1日に配備されると発表した。沖縄県以外の在日米軍基地へのオスプレイ配備は初めてとなる。

同省によると、2024年ごろまでに計10機と要員約450人が段階的に配備される。10月に配備されるとみられる5機のうち1機は6月、エンジン故障で奄美空港（鹿児島県）に緊急着陸したことがあった。

米軍は当初、17年後半に3機を横田基地へ配備する予定だったが、19～20年に延期すると公表していた。東アジア情勢を踏まえ、予定を前倒ししたとみられる。（時事通信2018/08/22-14:20）

### 横田にオスプレイ10月配備へ 米空軍、CV22を5機

共同通信2018/8/22 16:46

防衛省は22日、米空軍の輸送機CV22オスプレイ5機が10月1日に横田基地（東京都福生市など）に配備されると明らかにした。在日米軍から連絡があった。米軍は配備後、横田周辺で離着陸や人員降下、物資の投下、夜間飛行などの訓練をするとしており、日常的に首都圏の空を飛ぶのは確実だ。防衛省は「各種事態発生時の日米の運用能力向上に寄与する」と強調。CV22を使った日米共同訓練も検討する。

CV22は4月に初めて横田基地に到着し、周辺国での訓練に参加。7月に埼玉県在所沢通信基地に飛来し、7～8月に陸上自衛隊の東富士演習場で訓練するなど首都圏や近郊での飛行を始めている。

### 米空軍オスプレイ5機、横田基地に10月1日配備へ

朝日新聞デジタル古城博隆2018年8月22日 14時01分

政府は22日、在日米軍が10月1日に横田基地（東京都）に輸送機CV22オスプレイ5機を正式配備すると発表した。国内では、普天間飛行場（沖縄県）に米海兵隊仕様様のMV22オスプレイ24機が配備されているが、空軍仕様で特殊作戦を担うCV22の配備は初めて。基地周辺や訓練予定地では、事故や騒音を不安視する声が上がっている。

配備は2019年10月以降とされていたが、米軍が今年4月に前倒しを発表し、具体的な時期の検討を進めていた。今後さらに配備を増やし、2024年後ごろまでに計10機（要員約450人）を配備する計画という。

CV22は、敵地に潜入し人質を奪還する任務などを担う特殊作戦部隊の運搬に用いられる。このためMV22に

比べ夜間飛行や、地形に沿って低く飛ぶ能力が強化されている。横田配備機も、低空飛行訓練や小銃・重機関銃の射撃訓練を実施していくとみられる。

訓練場所としては、米空軍が15年に公表した環境影響評価の関連文書で、三沢対地射撃場（青森県）▽群馬・新潟・長野3県の周辺空域▽陸上自衛隊東富士演習場（静岡県）▽沖縄県の訓練場▽グアム・アンダーセン空軍基地▽韓国の射撃場——が挙げられている。防衛省によると、米軍は北富士演習場（山梨県）でも実施する可能性があるとしている。また、今年7月には配備予定の1機が訓練のため米軍所沢通信施設（埼玉県）に予告なく飛来しており、「いつどこでどういう訓練をするかは米軍の運用のため分からない」（防衛省）という。

オスプレイを巡っては事故やトラブルが多発。今回の配備予定の1機も6月に嘉手納基地（沖縄県）に向かう途中、エンジン不具合で奄美空港（鹿児島県）に緊急着陸し、部品の取り寄せなどで離陸までに1カ月を要した。（古城博隆）

「沖縄の痛み私たちがも」 オスプレイ東京配備、不安の声  
朝日新聞デジタル大賀有紀子、山浦正敬 古城博隆 2018年8月22日 20時30分



配備反対の演説中にオスプレイが上空を飛んでいった＝2018年8月22日午後3時30分ごろ、東京都福生市のJR福生駅前、大賀有紀子撮影



米軍の輸送機オスプレイが沖縄県以外で初めて、米軍横田基地（東京都）に10月に配備されることになった。配備後は東日本を中心に各地での訓練も想定される。事故の危険性はないのか。訓練の情報は提供されるのか。不安の声が上がった。

「いつ落ちるか分からない」「沖縄の痛みを私たちが味わうことになる。ともに闘っていく」

「横田基地の撤去を求める西多摩の会」などの約10人は22日、基地に近いJR福生駅前で声を上げた。別のタイプの輸送機からパラシュートが近くの中学校庭に落下する事故もあり、反対の声を高めてきた。

面積の3分の1を基地が占める東京都福生市の加藤育男市長は「なし崩し的な配備で大変残念。市民の安全性に対する懸念は払拭（ふっしょく）されていない」とコメント。基地では7月下旬以降、連日のようにオスプレイの離着陸が繰り返されているが、防衛省から10月配備の理由や決定の経緯など詳しい説明はなかったという。

都と基地周辺の6市町でつくる協議会（会長・小池百合子知事）も安全対策の徹底などを改めて要請。夜間訓練は実施しないよう口頭で国と米軍に伝えた。小池知事は22日、記者団に「しっかり守っていただきたい」と話した。東京都八王子市でも4月以降、苦情や不安など十数件が寄

せられているという。

7月には配備予定の1機が米軍…

## オスプレイ 5機、10月に横田配備…沖縄県外初

読売新聞 2018年08月22日 22時55分



米軍横田基地に到着した米空軍の輸送機CV22オスプレイ（4月5日、東京都福生市で）

防衛省などは22日、米空軍の輸送機「CV22オスプレイ」5機が10月1日から米軍横田基地（東京都福生市など）に正式配備されると発表した。2024年頃までに、段階的に10機態勢になるという。オスプレイが沖縄県外の在日米軍基地に配備されるのは初めて。

在日米軍から日本政府に連絡があった。米軍は15年5月、CV22の横田基地配備計画を公表。当初、配備時期を17年後半としたが、その後、19年10月～20年9月に変更し、さらに「今夏」に前倒ししていた。配備に先立って今年4月には、横田基地に5機が飛来し、日本や周辺地域での訓練に参加してきた。

CV22は、普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）に配備されている海兵隊仕様の「MV22オスプレイ」と基本的な構造は同じだが、沖縄やグアム、韓国などに駐留している特殊作戦部隊の輸送を任務としており、MV22より低高度や夜間の飛行能力が強化されている。

## 政府 オスプレイ 米軍横田基地10月1日に正式配備

毎日新聞 2018年8月22日 14時05分(最終更新 8月22日 20時26分)



米軍横田基地に着陸したCV22オスプレイ＝2018年4月、本社ヘリから

政府は22日、夏ごろに予定されていた米軍横田基地（東京都福生市など）への垂直離着陸輸送機CV22オスプレイ5機の正式配備日が10月1日になったと発表した。在日米軍から16日に連絡があった。沖縄県以外へのオスプレイの配備は初めて。米軍は今後数年間で計10機を配備する方針で、地元で安全面などへの懸念の声が強まる恐れがある。

在日米軍は4月、横田基地へのCV22の配備を当初予定していた2019年10月～20年9月の間から、今年夏ごろへと前倒しすると発表していた。今年4月5日には日本周辺での訓練のための「一時的な立ち寄り」として横田基地に5機のCV22が飛来し、その後もたびたび同基地を離着陸する様子が防衛省の職員らにより確認されている。6月には横田基地から米軍嘉手納基地（沖縄県）に向かう途中だった2機が鹿児島県奄美市の奄美空港に緊急着陸するトラブルも起こしている。

CV22は米空軍が運用し、対テロ作戦や民間人の救出などに当たる米軍の特殊作戦部隊の輸送に使われる。米軍普天間飛行場（沖縄県）に配備されている海兵隊のMV22オスプレイと機体構造は同じだが、低空飛行や夜間飛行の機能が強化されている。

米空軍が15年に公表した横田基地配備に関する環境レビューでは、北関東や長野、新潟周辺の空域や、陸上自衛隊東富士演習場（静岡県）、三沢対地射撃場（青森県）、沖縄県の訓練場での訓練が想定されている。防衛省の担当者は「最大限の安全対策を取るよう日米で協力していく」と話した。【前谷宏】

## オスプレイ配備 福生市など地元「事故起きたら」懸念の声

毎日新聞 2018年8月22日 21時39分(最終更新 8月22日 21時47分)



米軍横田基地の第2ゲート前＝福生市福生で2018年8月22日午後4時27分、山本有紀撮影

「しっかりした説明のないまま、夜間や低空飛行が繰り返されている」。米空軍の垂直離着陸輸送機CV22オスプレイの米軍横田基地（東京都福生市など）への正式配備の日程が発表された22日、周辺自治体や住民から懸念の声

が上がった。

横田基地配備をいったん延期すると表明していた米軍は4月、「夏ごろ」に前倒して配備する方針を発表。以降、オスプレイの一時的な基地立ち寄りが常態化している。

福生市など基地周辺5市1町と都でつくる連絡協議会（会長・小池百合子都知事）は22日に発表した談話で、「特に6月23日以降は、長期間とどまり、地元への情報提供も十分でないまま飛行を繰り返している」と批判。福生市の加藤育男市長は「市民への説明責任を果たせない」として、週明けにも防衛省に経緯の説明を求める考えを示した。

周辺住民も心配する。基地近くに住む会社員、和知春江さん（70）は「オスプレイには来てほしくない。事故率が高いと耳にする度に不安になる」と話した。市民団体「横田基地の撤去を求める西多摩の会」のメンバーは、基地近くのJR福生駅前などで配備の撤回を訴えた。窪田（つるた）一忠事務局長は「すでに人口密集地の上空で訓練が繰り返げられている。事故が発生したら、誰が責任を取るのでしょいか」と呼びかけた。

一方、配備を冷静に受け止める声も。昭島市の会社員、久保田亮さん（29）は「昨年もオスプレイが来たが、事故はなかった。今まで事故を目の当たりにしたことはなく、（事故が起きるといふ）実感はない」と話した。【熊谷泰、山本有紀】

## オスプレイ 10月に配備 米空軍、横田基地に5機

日経新聞 2018/8/22 20:00

防衛省は22日、米空軍の輸送機CV22 オスプレイ5機が10月1日に米軍横田基地（東京都福生市など）に配備されると発表した。在日米軍から連絡があった。沖縄県以外の在日米軍基地へのオスプレイ配備は初めて。

米軍は19年10月以降に配備するとしていたが、4月に前倒しを発表していた。今後、順次増やし計10機と要員約450人を配備する計画だ。CV22は4月に初めて横田基地に到着した。周辺国での訓練に参加したほか、すでに首都圏などでの飛行も始めている。7月に埼玉県の新所沢通信基地に飛来し、7～8月に静岡県にある陸上自衛隊の東富士演習場で訓練した。

CV22は空軍の特殊部隊の輸送などに使う。沖縄県の米軍普天間基地にある海兵隊のMV22 オスプレイと基本的な構造は同じだが、夜間でも地形を詳しく把握できる装置を備える。

MV22 オスプレイは事故や緊急着陸などのトラブルが相次いでおり、横田基地周辺住民の中には配備に反発する声がある。今回の配備予定の1機は6月に沖縄県の米軍嘉手納基地に向かう途中、エンジンの不具合で鹿児島県の奄美空港に緊急着陸した。

防衛省はV22 オスプレイを陸上自衛隊に計17機配備し、

佐賀空港に導入する計画だ。ただ、地元との調整は難航している。南西方面の離島防衛や災害への対処に活用することを想定する。今年秋以降に最初の5機が米国から納入される予定だが、2月に陸自のヘリが佐賀県神埼市の住宅に墜落して以降、県など地元自治体との協議が中断していた。

7月に話し合いを再開したが、秋までに佐賀空港の関連施設整備などの受け入れ態勢は整わない見通しだ。防衛省は代替策として、千葉県の陸自木更津駐屯地への暫定配備を検討している。

## 米軍オスプレイ 5機 10月に横田基地配備へ

NHK 8月22日 14時02分



アメリカ空軍の輸送機CV22 オスプレイ5機が、10月に東京のアメリカ軍横田基地に配備されることになりました。オスプレイが、沖縄県以外の在日アメリカ軍基地に配備されるのは初めてです。

CV22 オスプレイの横田基地への配備をめぐって、アメリカ軍は、ことし4月に当初の予定を1年余り前倒して、夏ごろとする見通しを示し、その後、基地に立ち寄るオスプレイがたびたび確認されていました。

こうした中、政府は22日、オスプレイ5機を10月1日に横田基地に配備すると、在日アメリカ軍から連絡があったことを発表しました。

オスプレイが、沖縄県以外の在日アメリカ軍基地に配備されるのは初めてです。

また、2024年ごろまでに、合わせて10機の体制にする計画で、今後、段階的に5機が追加配備されるということです。

新たに配備されるオスプレイは、主に特殊部隊の輸送に使われ、夜間でも地形を詳しく把握できる暗視装置などが備えられています。

配備の理由について、防衛省は「軍事上の機密で、詳細は明らかにできない」とする一方、「日本有事を含む各種事態の際に、偵察・情報収集や人質救出などを行うアメリカ軍の特殊作戦部隊の迅速な展開が可能になり、抑止力の向上につながる」としています。

また、オスプレイの事故やトラブルが相次いでいることから、基地周辺の住民に、安全対策など十分な情報提供を行って、理解を得たいとしています。

横田基地に配備されるCV22 オスプレイとは

今回、横田基地に配備されるアメリカ空軍のC V22 オスプレイは、沖縄に配備されているアメリカ海兵隊のMV22 オスプレイと基本的な構造は同じで、主に特殊部隊の輸送に使われます。

夜間でも地形を詳しく把握できる暗視装置や、相手のレーダーを妨害する電子戦用の装備などが備えられています。

一方、2010年には、アフガニスタンでの作戦中に着陸に失敗して、兵士4人が死亡する事故が起きたほか、2012年にはアメリカ・フロリダ州で訓練中に5人が負傷する墜落事故も起きています。

このため、防衛省は、今後、関係自治体に配備計画を丁寧に説明していくことにしています。

福生市長「説明なく遺憾」

オスプレイの横田基地への配備がことし10月1日と決まったことについて、基地周辺の6市町でつくる「基地対策連絡会」の幹事を務める東京 福生市の加藤育男市長は「安全性について住民の不安を払拭（ふっしょく）するだけの説明がない中での正式配備であり、遺憾だ。6月以降は5機が常駐しているが、低空飛行や夜間の離陸着も多く、市民は敏感になっている。アメリカ軍の司令官や防衛省には、安全性についての情報提供と日米合同委員会の合意を順守するよう繰り返し求めていく」と話していました。

地元自治体の協議会「安全対策や生活環境への配慮を要請する」

オスプレイの配備について、東京都と横田基地周辺の6つの市町で作る協議会は、国やアメリカ軍に対するコメントを発表しました。

コメントでは「オスプレイは6月23日以降、長期間とどまり、地元への事前の情報提供も十分でないまま周辺で飛行を繰り返しています。飛行を最小限にすることや事前の情報提供、安全対策や騒音など生活環境への配慮を要請するとともに、10月1日の配備に向けて必要な働きかけを行っていきます」としています。

横田基地周辺の住民は

横田基地へのオスプレイの正式な配備が発表されたことについて、基地に隣接する東京・福生市では不安の声などが聞かれました。

このうち、基地のすぐそばの住宅に暮らしているという60代の男性は「実際にオスプレイが飛んでいるところをよく見えています。あれが落ちたらと思うと怖いですし、低空で飛ぶこともあるので音も大きく、騒音も心配です」と話していました。

また、70代の女性は「沖縄の例を見ても何が起こるのかわからず、オスプレイには反対です。配備によって昼夜関係なくオスプレイが上空を飛ぶことになると思うと不安です」と話していました。

一方、60代の女性は「横田基地の役割を考えると、防衛のためにオスプレイが役に立つのであれば配備はやむをえな

いと思います。事故がないよう最大限安全に注意してほしい」と話していました。

小池都知事「安全対策など徹底を」

オスプレイが東京の横田基地に配備されることについて、東京都の小池知事は「基地周辺の自治体と連携して安全対策の徹底や生活環境を混乱させないようにするということは常に申し入れをしてきた。そこは、しっかり守っていただきたい」と述べました。

元航空自衛隊空将「米に対し安全徹底を主張する必要」

アメリカ空軍のC V22 オスプレイを東京の横田基地に配備することについて、航空自衛隊で司令官を務めた元空将の永岩俊道さんは「アメリカ軍にとって、横田基地は地理的に見て、対ロシア、対朝鮮半島、対中国を見据えた場合に最も使い勝手のいい拠点になるうえ、基地そのものの基盤が整っており、人的にも整備の面でも作戦を支援しやすい」と指摘しました。

また、今後の運用については、「アメリカ空軍のオスプレイは特殊作戦を行う部隊を輸送するのが第1の任務になるため、夜間や悪天候の中での低空の飛行など、厳しい条件での運用が求められる。それに対応するために厳しい訓練を行うことになる」という見通しを示しました。

そのうえで、安全対策について「運用が厳しいからといって事故率が高くなるとか、意図しない不時着があるということは決してあってはならない。地元住民の不安を払拭（ふっしょく）する意味で飛行の安全に関わるルールをしっかりと守っていくよう、日本側からアメリカに対して強く主張する必要がある」と述べました。

これまでの経緯 横田基地周辺では

横田基地へのオスプレイの配備をめぐる、アメリカ軍は、アジア太平洋地域における安全保障上の懸念に対応するためとして、予定を前倒ししてことし4月3日にこの夏の正式配備の見通しを明らかにし、その2日後、5機が横田基地に飛来しました。

北関東防衛局によりますと、5機はこれまで、横田基地と各地にある基地との間を行き来しているほか、静岡県の実験場などでの訓練に参加しているということです。横田基地は都心からおおよそ40キロの場所にあり、周辺は人口が密集した地域になっていますが、以前から、基地を発着する航空機の部品や訓練中のパラシュートの落下などが起きています。

基地周辺の自治体では、オスプレイの事故や緊急着陸などのトラブルが相次ぎ、安全性を懸念する声もあがっているとして、安全対策や訓練の内容、飛行ルートなどについて情報提供するよう国などに求めていました。

首都圏上空での飛行 増加か

オスプレイをめぐるのは、東京の横田基地への配備に加え、千葉県木更津市にある陸上自衛隊木更津駐屯地に定期整備の拠点が設けられていて、今後、首都圏上空での飛行が増

える見通しです。

木更津駐屯地の整備拠点は、陸上自衛隊が今後導入するオスプレイのほか、沖縄のアメリカ軍基地にすでに配備されている機体も受け入れることになっていて、防衛省によりますと、現在、沖縄に配備された2機が定期整備を受けているということです。

一方、陸上自衛隊は合わせて17機のオスプレイを佐賀空港に配備する計画で、このうち5機がことし秋に先行導入されますが、ことし2月に佐賀県で陸上自衛隊のヘリコプターが墜落する事故が起きたことなどから、準備が間に合わないとして、この5機を暫定的に木更津駐屯地に配備する方向で調整を進めています。

オスプレイの訓練先は

3年前の2015年にアメリカ軍が日本側に示した報告書では、今回、配備されるCV22オスプレイの国内での訓練先として、首都圏に比較的近い静岡県の東富士演習場や群馬県、長野県、新潟県などにまたがる訓練空域のほか、青森県の三沢基地近くの訓練場や沖縄県内の訓練場が挙げられています。また、国外の訓練先としてグアム島や韓国にあるアメリカ軍の基地も挙げられています。

防衛省によりますと、CV22オスプレイは、ことし4月に横田基地に飛来して以降、国内では、これまでに東富士演習場や沖縄のアメリカ軍嘉手納基地のほか、報告書で訓練先には挙げられていない埼玉県所沢市にあるアメリカ軍の通信施設などで離着陸を行ったことが確認されているということです。

防衛省は、報告書で示されている場所以外にも、国内のアメリカ軍施設などで訓練が行われる可能性があるとしていますが、具体的な情報は現時点で把握していないとしています。

## 横田基地にオスプレイ配備へ 市民団体が反対訴え 東京福生

NHK2018年8月22日 18時06分



横田基地にオスプレイが正式に配備されることについて、地元の市民団体が22日、東京・福生市のJR福生駅前で行った反対を訴える街頭活動を行いました。

市民団体のメンバーらは、通りがかった市民にチラシを配ったうえで、「オスプレイの危険性は過去の事故で証明され

ていて、正式な配備で危険は固定化される」などと訴えていました。

活動を行った「横田基地の撤去を求める西多摩の会」の窪田一忠事務局長は「夜間の訓練など、危険な飛行を米軍の事情でいつでも行うことになり、絶対に許されない。抗議の声をあげ続けていく」と話していました。

## 武器貿易条約、発効より履行＝戦場に潤沢な銃、提供国に責任－赤十字国際委員長



取材に応じる赤十字国際委員会（ICRC）のヘレン・ダーラム国際法・政策局長＝20日、東京都港区

日本で20日から5日間の日程で締約国会議が開かれている武器貿易条約（ATT）について、赤十字国際委員会（ICRC）のヘレン・ダーラム国際法・政策局長が「条約の発効は第一歩にすぎない。履行が大事だ」と各国に呼び掛けている。ATTは銃器などの輸出入の規制を各国に求めているが、イエメンやシリア、アフガニスタンなど世界各地で武装勢力は今もどこから潤沢な武器を入手し、戦闘が止まらない。

締約国会議のため来日した20日、東京都内で時事通信社の取材に語った。局長は「武器を供給する国は必ず存在する。戦争犯罪を生み出す集団に武器を提供すれば、提供した国が責任を負う」と強調した。こうした「国家の責任」を忘れさせないよう声を上げ続けている。

冷戦後の紛争の特徴として「長期化が目立ち、都市での戦闘が多くなり、『国家』ではない『武装勢力』が戦闘の主体になることが増えた」と指摘する。その中でも「小型の銃器を入手しやすくなっていることは大きな問題で、戦闘に巻き込まれた人々の苦しみに直結する」と特に問題視している。

ICRCの活動現場は圧倒的に紛争地が多い。ATT発効前から「武器の移動を規制できないかと切実な声が戦地の現場から上がっていた」と局長は振り返った。今も戦場で弱者が犠牲になっており「問題を提起し続ける」と語った。

一方で、文化や習慣、歴史や地域を超えて人類には「人間の尊厳」に対する共通の考え方が存在すると考えている。イスラム法の専門家を仲間に加え「伝統的に信じてきたものと国際人道法はつながっている」と伝える努力を続けており、最近もイスラマバードでイマーム（イスラム指導者）を集めたセミナーを開いて共通の理解を深めた。イスラム

過激派に対する説得の足掛かりとしていく考えだ。

日本に対しては、国連で昨年採択された核兵器禁止条約について「どこの国であれ、加わらない国があることは残念だ」と述べた。一方で「核兵器が使われればどうなるか体験を語る重要な役割が日本にはある。核保有国と核兵器に反対する国の橋渡し役も日本なら担える」と語り、今後に期待を示した。また「戦争の苦しみを知り人間の尊厳についても深い理解がある日本人に世界の舞台でもっと強力な役割を發揮してほしい」と呼び掛けた。(時事通信 2018/08/22-14:59)

## 北朝鮮、平和へ「リスク取れ」＝非核化措置促す－在韓米軍ブルックス司令官



22日、ソウルの外信記者クラブで会見する在韓米軍のブルックス司令官（EPA時事）

【ソウル時事】在韓米軍のブルックス司令官は22日、ソウルの外信記者クラブで会見し、北朝鮮が核・ミサイル開発を継続しているとの報道に関し、「北朝鮮は平和に向けてリスクを取るべきだ」と述べ、非核化への具体的措置に思い切って踏み出すよう求めた。

ブルックス氏は、現在は非核化を目指す努力の初期段階だと指摘し、「まだ、目標までは長い道のりだ」と強調した。また、「問題解決に向けた文化的な違いがある」と述べ、非核化推進の方法で米朝間に差があることを認めつつも、「北朝鮮も平和は望んでいるはずだ」と語り、核・ミサイルの放棄に動くよう促した。(時事通信 2018/08/22-14:30)

## 北朝鮮ミサイル発射場の解体停滞 サイト分析 共同通信 2018/8/23 05:08

【ワシントン共同】米国拠点の北朝鮮分析サイト「38ノース」は22日、北朝鮮北西部東倉里の「西海衛星発射場」の解体作業が停滞しているとの商業衛星写真に基づく分析を発表した。8月3日以来、大きな進展がみられないとしている。

発射場は大陸間弾道ミサイル（ICBM）に搭載される液体燃料式エンジンの開発などに使われてきた。

7月下旬から8月初旬にかけては、発射場の外壁の大半が取り除かれるなど大きな動きがみられたが、8月16日撮影の衛星写真では、除去された部品は周囲に積み重なったままになっている。

## IAEA報告書 「北朝鮮の核開発は進展」 非核化に逆行の動き、次々と

日経新聞 2018/8/23 0:05

国際原子力機関（IAEA）は2017年8月以降の北朝鮮の核開発について年次報告書をまとめた。北朝鮮が「完全な非核化」を目指すと言明した4月末の南北首脳会談の前後に一部施設が稼働していた形跡があると指摘し「核開発は継続し、さらに進展している」と懸念を示した。非核化に逆行する北朝鮮の動きが相次いでおり、米朝交渉にも影響する可能性がある。

報告書は20日付で、天野之弥事務局長が9月に開かれるIAEAの年次総会に提出する。

報告書によると、寧辺（ニョンビョン）の核施設では蒸気の排出や冷却水の排水といった、原子炉の稼働継続を示す動きがみられた。軽水炉の建設敷地でも、18年に入ってから、管理棟のような建物が新たに確認された。

4月下旬から5月初旬にかけ、再処理施設の放射化学研究所で蒸気プラントが活動した形跡もあった。南北首脳会談では「(朝鮮半島の)完全な非核化」で合意していたものの、核関連活動が続いていたことを示す。

北朝鮮は09年にIAEA査察官を国外退去にしておき、報告書は「IAEAが有する知見は限定的で、核活動の進展とともに小さくなっている」として、実態把握が困難な点も強調した。

北朝鮮を巡っては最近、核開発の放棄に反する動きが相次いで明らかになっている。米紙ウォール・ストリート・ジャーナルは7月、米情報筋の話として、ウラン濃縮の作業が続いていると報じた。北朝鮮分析サイトの「38ノース」も6月、寧辺の核施設で改修作業が進んでいる衛星写真を公開した。

米朝交渉が足踏みするなか、北朝鮮が時間稼ぎをしながら核開発を水面下で進めているとの危惧は米政権内でも高まっている。今回のIAEAの報告書もこうした懸念を裏付ける内容だ。

ただ、北朝鮮問題を自らの外交成果として誇るトランプ大統領は、対話路線そのものを転換する姿勢は見せていない。20日のロイター通信のインタビューに対し、北朝鮮が具体的な措置をとっているとの考えを示し、金正恩（キム・ジョンウン）委員長との再会談の可能性を「最も高い」などと語った。9月の国連総会の場で実現するとの見方もある。

産経新聞 2018.8.23 00:16 更新

## 【激動・朝鮮半島】韓国が日本との軍事協定延長へ 文在寅政権「北の非核化に必要」と判断

【ソウル＝桜井紀雄】日本と韓国が安全保障分野の機密情報を共有するための軍事情報包括保護協定（GSOMIA）について、1年間延長される見通しだと、韓国の聯合

ニュースが22日、報じた。

韓国国防省当局者は「韓日関係や国防・外交の側面で実益がある」とした上で、「北朝鮮の非核化や平和定着の過程で韓日間の戦略的な意思疎通が必要だと判断した」と説明した。

日韓両政府は、朴槿恵（パク・クネ）前政権下の2016年11月にGSOMIAを締結。毎年更新され、満期の90日前までに一方が破棄する意思を通告しない限り、そのまま延長される。

文在寅（ムン・ジェイン）大統領は昨年の大統領選の公約で「有用性を検討後、延長するか否かを決定する」とし、見直す可能性も示唆していたが、昨年は延長を決めた。

一方で、北朝鮮は今年5月、国営メディアを通じてGSOMIAを「売国協定」と非難し、破棄することで南北首脳会談で発表した板門店（パムンジョム）宣言履行の意思を示すよう文政権を圧迫。韓国の一部団体も在韓日本大使館前でデモを行い、破棄を要求しており、文政権が今回も延長を決めるかが注目されていた。

### 国連総会機に終戦宣言を＝韓国政府が期待感

【ソウル時事】韓国大統領府の金宜謙報道官は22日の記者会見で、9月の国連総会に合わせた朝鮮戦争（1950～53年）の終戦宣言採択の可能性について、「南北関係、米朝関係（の改善）が速度を増し、国連という大きな舞台でその結果を全世界と共有する場が設けられるよう期待する」と述べた。

ただ、「（宣言採択が）実現するかどうかは、もう少し見守らなければならない状況だ」と付け加えた。近く見込まれるポンペオ米務長官の北朝鮮訪問や9月に平壤で予定される南北首脳会談の結果次第という認識を示した形だ。

（時事通信 2018/08/22-14:19）

### 軍事パレード、2月上回る規模か＝北朝鮮、来月の建国記念日準備



朝鮮人民軍創設70年を記念したパレード＝2月8日、平壤（AFP時事）

【ワシントン時事】米国の北朝鮮分析サイト「38ノース」は21日、北朝鮮が9月9日の建国70周年記念日に予定する軍事パレードが、2月の朝鮮人民軍創設70年を記念したパレードより「少なくとも同規模か、それ以上になる可能性が高い」とする分析を発表した。北朝鮮の非核

化に向けた米朝交渉が進展しない中、大規模な軍事パレード実施は対米関係を再び悪化させる可能性もある。（時事通信 2018/08/22-14:24）

### 南北離散家族の再会、第1陣終了 離別惜しみ「また会える日まで」

共同通信 2018/8/22 19:07



北朝鮮・金剛山での南北離散家族再会事業で、北朝鮮の家族（右）との別れを惜しみ涙ぐむ韓国の男性＝22日（韓国記者団・共同）

【ソウル共同】北朝鮮の金剛山で20日始まった南北離散家族の再会事業は22日、韓国側の第1陣参加者が3日間の日程を終え、韓国記者団によると「いつかまた会える日まで元気に暮らそう」と離別を惜しんだ。南北の家族は言葉を失ったまま涙を流し続けたり、韓国側の参加者が乗った帰りのバスの窓越しに見つめ合ったりした。

朝鮮戦争中に消息不明となった兄と再会した李寿男さん（76）は、「再び会うことができるか...。（今の気持ちは）言葉で表現しがたい」と語った。数え年で99歳となるハン・シンジャさんは、最後の面会後も、北朝鮮で暮らす70代の娘2人の手をつかんで離そうとしなかった。



北朝鮮・金剛山での南北離散家族再会事業で、親族を見送る北朝鮮側の参加者ら＝22日（韓国記者団・共同）

### 米大統領、拉致問題で協力約束＝安倍首相と電話会談



トランプ米大統領との電話会談を終え、記者の質問に答える安倍晋三首相＝22日夜、首相公邸前

安倍晋三首相は22日夜、トランプ米大統領と首相公邸

で約40分間電話会談し、北朝鮮の拉致・核・ミサイル問題への対応を協議した。首相が拉致問題解決への協力を求めたのに対し、大統領は「しっかり日本の考え方に沿って協力していく」と改めて約束した。

日米首脳の見解交換は6月12日の米朝首脳会談直後の電話以来。首相は会談後、記者団に「最新の情勢分析を行い、今後の方針について綿密な打ち合わせを行った」と説明。「朝鮮半島の完全な非核化を実現する方針で日米は完全に一致している。問題の解決に向けて全力で取り組んでいきたい」と語った。

日本政府関係者によると、通商・貿易問題は話題にならなかった。

会談は米国側が「直近の北朝鮮情勢について情報を共有したい」と申し入れた。首相は24日まで山梨県鳴沢村の別荘で静養する予定だったが、途中で切り上げて東京都内に戻り、会談に臨んだ。(時事通信 2018/08/23-00:01)

### 安倍首相発言要旨＝米大統領との電話会談

安倍晋三首相が22日、トランプ米大統領との電話会談後に記者団に語った発言要旨は次の通り。

トランプ大統領と北朝鮮情勢について話をした。歴史的な米朝首脳会談から2カ月が経過した。最新の情勢分析を行い、同時に今後の北朝鮮に対する方針について綿密な打ち合わせを行った。改めて日本の拉致問題に対する取り組みについて説明し、今後の協力について大統領に改めて依頼した。大統領(から)も「しっかり日本の考え方に沿って協力していく」という話があった。

朝鮮半島の完全な非核化を実現する方針で日米は完全に一致している。さらに韓国、ロシア、中国との協力を進めていき、核・ミサイル問題、何よりも重要な拉致問題の解決に向けて全力で取り組んでいきたい。(時事通信 2018/08/22-23:40)

### 首相 トランプ氏と電話協議 北朝鮮情勢で意見交換

毎日新聞 2018年8月22日 23時23分(最終更新 8月23日 00時06分)

安倍晋三首相は22日夜、トランプ米大統領と電話で約40分間協議し、北朝鮮情勢について意見交換した。首相は協議後、首相公邸前で記者団に対し「最新の情勢分析を行い、今後の北朝鮮に対する方針について綿密な打ち合わせを行った」と説明した。拉致問題についても、首相が改めて日本政府の取り組みを説明し、トランプ氏は「しっかりと日本の考え方に沿って協力していく」と応じたという。

協議は米国側からの要請で行われた。6月12日の米朝首脳会談以降、北朝鮮の非核化に向けた目立った進展はないが、首相は記者団に「朝鮮半島の完全な非核化を実現する方針で、日米は完全に一致している。核・ミサイル、何よりも重要な拉致問題の解決に向けて全力で取り組みたい」

と強調した。

安倍・トランプ両氏の電話協議は、米朝首脳会談直後の6月12日夜以来、約2カ月ぶり。【古川宗】

### 北朝鮮 完全非核化で連携 日米首脳が電話協議 トランプ氏「拉致問題で協力」

日経新聞 2018/8/23 0:13

安倍晋三首相は22日夜、トランプ米大統領と電話で協議し、北朝鮮の完全な非核化に向けた連携で一致した。トランプ政権はポンペオ国務長官を近く北朝鮮に再派遣する見通しで、これに先立ち日米間で今後の北朝鮮への対応方針を擦り合わせたと見られる。

両首脳の電話協議は米朝首脳会談が開催された6月12日以来。北朝鮮はその後、非核化の具体的な行動を見せていない。首相は協議後、記者団に「米朝首脳会談から2カ月が経過し、最新の情勢を分析した」と語った。

首相は日本人拉致問題の解決へ向けた協力を改めて要請。トランプ氏は「しっかりと日本の考え方に沿って協力していく」と応じた。首相は記者団に「核・ミサイル問題、何よりも重要な拉致問題の解決に向けて全力で取り組む」と語った。

### 日米電話会談 北朝鮮非核化への協力で一致

NHK 2018年8月23日 4時09分

北朝鮮の非核化をめぐるアメリカと北朝鮮の協議が難航する中、安倍総理大臣は22日夜、アメリカのトランプ大統領と電話で会談し、今後の対応方針をすり合わせたうえで、北朝鮮から具体的な行動を引き出すために、さまざまなレベルでの協力を強化していくことで一致しました。

安倍総理大臣は、22日夜9時半すぎからおおよそ40分間、総理大臣公邸で、アメリカのトランプ大統領と電話で会談しました。

電話会談はアメリカ側の呼びかけで行われ、両首脳は、アメリカと北朝鮮の間のやり取りも含めて最新の情勢の分析を行ったうえで、非核化を実現するための今後の対応方針のすり合わせを行いました。

そして、完全で検証可能かつ不可逆的な、核やミサイルの放棄の実現に向けて、北朝鮮から具体的な行動を引き出すために、さまざまなレベルでの協力を強化していくことで一致しました。

また安倍総理大臣は、拉致問題をめぐる日本の取り組みを説明し、両首脳は、北朝鮮が前向きな対応をとるよう日米で協力して働きかけていくことを確認しました。

安倍総理大臣がトランプ大統領と電話で会談するのは、ことし6月の史上初の米朝首脳会談のあと以来、おおよそ2カ月ぶりです。

### 安倍首相 トランプ大統領と電話会談 北朝鮮対応など協

## 議

NHK2018年8月22日 23時33分



北朝鮮の非核化などをめぐって、安倍総理大臣は22日夜、アメリカのトランプ大統領と電話で会談しました。このあと安倍総理大臣は記者団に対し、最新の情勢分析と今後の対応方針について打ち合わせを行ったと説明したうえで、アメリカに加え、韓国、ロシア、中国と協力を進め、拉致・核・ミサイル問題の解決に全力で取り組む考えを強調しました。

安倍総理大臣は22日午後9時半すぎからおおよそ40分間、総理大臣公邸でアメリカのトランプ大統領と電話で会談しました。

このあと安倍総理大臣は記者団に対し、「トランプ大統領と北朝鮮情勢について話をした。歴史的な米朝首脳会談から2か月が経過したが、最新の情勢分析を行い、今後の北朝鮮に対する方針の綿密な打ち合わせを行った」と述べました。

そのうえで安倍総理大臣は「改めて日本の拉致問題に対する取り組みを説明し、今後の協力についてトランプ大統領に改めて依頼し、トランプ大統領からもしっかりと日本の考え方にそって協力していくという話があった」と述べました。

そして、安倍総理大臣は「朝鮮半島の完全な非核化を実現するという方針は日米は完全に一致している。こうした日米の取り組み、さらには韓国、ロシア、中国との協力を進めていくことによって核問題、そしてミサイル問題、何よりも重要な拉致問題の解決に向けて全力で取り組んでいきたい」と述べました。

安倍総理大臣がトランプ大統領と電話で会談するのは、ことし6月の史上初の米朝首脳会談のあと以来、およそ2か月ぶりです。

### 自民、閉会中審査を拒否 障害者雇用、国会報告要請

共同通信 2018/8/22 22:52

自民党の森山裕国対委員長は22日夜、中央省庁の障害者雇用水増し問題を巡り、野党が求める厚生労働委員会の閉会中審査を拒む考えを記者団に示した。これに関連し、自民党の二階俊博、公明党の井上義久両幹事長は東京都内で会談し、今月中に問題の調査内容を国会に報告するよう求める方針で一致した。与党は厚労委理事懇談会への政府報告を想定している。

森山氏は閉会中審査を実施しない理由について「(審議より) どう対応していくかの方が大事だ」と説明。地方自治体でも雇用水増しの公表が相次ぐ現状を踏まえ、実態調査を進める必要性を指摘した。

### 障害者水増し、10府省庁に 労組や団体から批判続出

共同通信 2018/8/22 20:34

中央省庁が雇用する障害者数を水増ししていた問題で、内閣府や環境省、防衛省でも障害者手帳や診断書を確認せずに雇用率に算入した疑いがあることが22日、複数の政府関係者への取材で分かった。水増しが発覚した行政機関は、疑いも含めると計10府省庁に拡大した。一方、厚生労働省では同日、障害者雇用分科会が開かれ、労働組合や障害者団体から厳しい批判が相次いだ。

立憲民主などの野党は、関係府省庁を対象とした2回目の合同ヒアリングを24日に国会内で開くと発表。国会での閉会中審査も引き続き求める考え。中央省庁に加え自治体でも水増し公表が相次ぎ、拡大に歯止めがかからない状況だ。

### 障害者水増し14県に 新たに福島、富山、石川

共同通信 2018/8/22 20:49

中央省庁や地方自治体による障害者雇用水増し問題で、福島、富山、石川3県が、身体障害者手帳や診断書を確認せずに職員を雇用数に算入していたことが22日、新たに分かった。栃木県教育委員会は同日、39人の水増しを公表。都道府県で最低だった雇用率の改善に取り組む中で、不注意からルールを拡大解釈したと釈明した。水増しを公表済みか、共同通信の取材で確認したのは計14県。

3県の発表によると、水増しの数は福島県と同県教委が計59人(2017年6月時点)。富山県教委が119人(18年6月時点)。石川県は知事部局と県教委、県警で計95人(いずれも17年6月時点)。

### 障害者雇用 水増し拡大 静岡、長崎、島根と埼玉県教委も

毎日新聞 2018年8月21日 21時11分(最終更新 8月21日 22時59分)

障害者の法定雇用率が中央省庁で「水増し」されていた問題で、静岡、島根、長崎の3県と埼玉県教育委員会も21日、障害者手帳や指定医らの診断書を確認していない職員や教職員を雇用数に計上していたと発表した。長崎県は20年以上前から誤った算定方法を続けていた。山形県や愛媛県などでも同様の算定が確認されており、さらに広がる恐れがある。

静岡県は今年度の障害者雇用率を算定する際、厚生労働省がガイドラインで定めていた身体障害者手帳の確認をせず、36人を雇用者として計上し厚労省に報告。県教委も

同じ方法で92人を計上していた。これらを除き再計算すると、雇用率は県が2.61%から1.9%に、県教委は2.47%から1.79%に減り、いずれも法定雇用率(県2.5%、県教委2.4%)を下回った。

ただ、静岡県は、手帳の確認は昨年度までの厚労省の通知には明記されていなかったといい、「確認が不十分で不適切だったが、故意の水増しではない」としている。

長崎県も、手帳を持たない18人を診断書を確認しないまま雇用数に計上していた。18人を除くと、厚労省に報告した雇用率2.51%は2.06%に。20年以上前から同様の計上をしてきたといい、資料の残る2010年以降は法定雇用率を上回ると報告したが、実際は下回っていたという。

島根県も手帳を確認しなかった122人を計上。再計算すると今年の雇用率は、知事部局が2.52%から1.11%、県教委が2.53%から0.93%へと半分以下となり、いずれも法定雇用率を下回った。

埼玉県教委は、障害者枠で採用した教職員は手帳を確認したものの、採用後に障害者となった教職員は手帳を確認しなかった。厚労省に報告した6月1日現在の障害者雇用数492人のうち、手帳を確認したのは少なくとも122人。雇用率は問題発覚前の同月現在でも2.21%で、法定雇用率を下回っている。埼玉県は厚労省の指針通りに計上していたという。【島田信幸、加藤小夜、中川友希、根岸愛実】

## 「障害者働く場 奪われた」 水増し数千人規模

東京新聞 2018年8月22日 朝刊

野党合同ヒアリングで意見を述べる藤井克徳さん。  
左は佐藤聡さん＝21日午後、国会で



中央省庁が雇用する障害者数を水増ししていた問題で、国のガイドライン(指針)に反して昨年の雇用者に算入していた人数が各行政機関合わせて数千人規模に上ることが分かった。水増し分を除いた実際の雇用率が0%台になる省庁が複数あることも判明。財務省や経済産業省が水増ししていたことや、法務省と気象庁でも障害者手帳などを確認せずに雇用率に算入していた疑いが判明し、計七省庁に拡大した。

複数の政府関係者が二十一日、明らかにした。厚生労働省は一部で法定雇用率達成のために意図的に不正が行われた疑いもあるとみて調べている。

静岡県なども二十一日、指針違反を発表し、都道府県では計十県となった。

厚労省は、各省庁など国の三十三行政機関で計約六千九百人の障害者を昨年雇用していたと発表したが、数千人規模の雇用を事実上、偽っていたことになる。障害者団体が「障害者の雇用の機会が奪われた」と反発するなど、制度に対する信頼が揺らいでいる。

複数の関係者によると、指針の理解不足によるミスとみられるケースもあるが、一つの省庁だけで数百人を算入していた例も複数あった。0%台の省庁も少なくなく、各省庁の人数を積み上げると「影響人員は数千人規模になる」(政府関係者)という。

障害者雇用促進法は一定割合の障害者雇用を義務付けている。厚労省が毎年六月の雇用状況の報告を求めている。<障害者雇用ガイドライン> 障害者雇用促進法は一定割合以上の雇用を義務付けており、その実現に向け、厚生労働省がガイドラインを作成している。原則として身体障害者手帳や精神障害者保健福祉手帳を持つ人が対象。知的障害者は療育手帳か精神保健指定医などの判定書が要る。身体障害者は都道府県知事が定める医師や産業医の診断書や意見書でもよい。国や自治体の法定雇用率は2.5%、民間企業は2.2%。ともに4月に0.2ポイント引き上げられた。さらに2020年度末までに0.1ポイント上がる。達成できない従業員100人超の企業は納付金を徴収されるが、国や自治体は徴収されない。

## 障害者雇用の“水増し” 中央省庁で1000人超の見通し

NHK8月22日 4時12分



複数の中央省庁が雇用する障害者の数を水増ししていたとされる問題で、水増しの人数は合わせて1000人を超える見通しであることがわかり、厚生労働省は近く調査結果をとりまとめることにしています。

企業や行政機関は一定の割合以上の障害者を雇うことが法律で義務づけられていますが、複数の中央省庁で雇用する障害者の数を水増ししていた疑いがあり、厚生労働省がすべての中央省庁を対象に調査を進めています。

厚生労働省や各省庁によりますと総務省や国土交通省、経済産業省、国税庁、環境省の少なくとも5つの省庁で、水増しが行われていた疑いがあり、ほかの省庁にも広がる見通しです。

厚生労働省などによりますと、去年6月の時点で、中央省庁で働く障害者は合わせて6000人余りでしたが、このうち水増しされた人数は1000人を超える見通しだということです。

職員に占める障害者の割合は省庁全体で2.49%とされ、当時義務づけられていた2.3%を達成していましたが、水増し分を除くとこれを下回り、省庁によっては1%以下のところもあるということです。

厚生労働省は水増しの規模などについて、近く調査結果を取りまとめ、公表することになっています。

## 中央省庁の障害者雇用水増し 障害者団体が批判の声

NHK2018年8月21日 16時16分



複数の中央省庁が雇用する障害者の数を水増ししていたとされる問題について、障害者団体からは批判の声が上がっています。

日本障害者協議会の代表で、全盲の藤井克徳さんは「政府機関が数をごまかすとは、民間企業への悪影響も懸念される問題だ。きちんと数えていれば働く機会を得られていた障害者ももっといたと思う。障害者の就労は日本の長年の課題なので、問題の全体像を明らかにし、うみを出してほしい」と話していました。



また別の障害者団体、「障害者インターナショナル日本会議」の事務局長で、脊髄損傷の佐藤聡さんは「国が作った法律を国が守っていないと聞いて仲間たちは驚いている。障害者はどうせ働けない、雇いたくないと思われるんじゃないか。バリアフリー化など合理的配慮を行えば働ける人はたくさんいることを理解してほしい」と話していました。

## 10を超える省庁で障害者雇用水増し 糖尿病職員の計上も

NHK8月23日 4時10分



複数の中央省庁が雇用する障害者の数を水増ししていたとされる問題で、10を超える省庁で水増しが行われていた疑いのあることが各省庁への取材でわかりました。中には、糖尿病の職員を障害者として数えていたケースもあったということです。厚生労働省が調査を進めています。

企業や行政機関は一定の割合以上の障害者を雇うことが法律で義務づけられていますが、複数の中央省庁で雇用する障害者の数を水増ししていた疑いがあり、厚生労働省がすべての中央省庁を対象に調査を進めています。

これまでのNHKの取材で、総務省と国税庁、経済産業省、国土交通省、環境省の5つの省庁で水増しが行われていた疑いがあることがわかっていますが、新たに法務省や外務省、財務省、文部科学省、農林水産省、防衛省の6つの省庁でも水増しを行っていた疑いがあることが厚生労働省や各省への取材でわかりました。

中には、障害者手帳のない糖尿病の職員を障害者として数えているケースもあったということです。

これまで各省は水増しの背景について、制度に対する理解不足で意図的なものではなかったとしていましたが、厚生労働省は水増しの詳しいいきさつや規模などについて調査を進め、近く結果を公表することになっています。

## 【報ステ】中央省庁が障害者雇用“水増し”2000人超

ANN2018/08/22 23:30

霞が関の中央省庁が障害者の雇用数を水増ししていた疑いがある問題で、去年6月の時点で雇用していた約6900人のうち、2000人以上が水増しにあたる可能性があることが新たにわかった。ANNの現在までの調べでは、少なくとも農林水産省、総務省、国土交通省、法務省、文部科学省で障害者手帳などを持たない職員などを水増しして計算していたとみられている。この問題は地方自治体でも次々と明らかになっていて、わかっているだけでも11県で同様の水増しがあり、各自治体は謝罪に追われている。国が率先して進めてきた障害者雇用促進法では、誰もが平等に社会に参加できる共生社会の実現を理念として、障害者を一定の割合以上雇うことが義務付けられている。今回、官庁などのずさんな制度運用によって、障害者の働く機会が失われていた可能性もある。厚労省は全省庁について調査中で、近く結果を公表する方針だ。

## 野党ヒアリング 「精査中」連発に怒り

東京新聞2018年8月22日 朝刊

中央省庁が障害者の雇用者数を水増した問題で、野党は二十一日、国会で十三府省庁の担当者からヒアリングを行った。各省庁の担当者は「状況を精査中」を連発し、詳しい説明を避けた。障害者団体の代表二人も出席して、議論を見守ったが、省庁の姿勢に「障害者雇用に取り組もうという姿勢を感じない」と批判。政府には任せられないと

して、障害者を入れた第三者委員会を設置して、実態解明を進めるよう迫った。

野党から障害者雇用を所管する厚労省に対して、水増しの疑いをいつ認識したのか、そのきっかけはなぜ、公表しなかったのか▽水増しの具体例と、その対象人数は▽調査結果はいつ公表するのかーなど八項目の質問が出された。厚労省の回答は、制度に対する質問を除き「調査中」だった。

#### 雇用水増し問題に対する障害者団体代表の意見

日本障害者協議会  
藤井克徳代表  
障害者ゆえにこういう問題が起きたのだらう。障害者にとってどれだけ働く場が奪われたのか。障害者に対する背信行為だ

障害者雇用促進法は国が作ったルール。そのルールを作った者が守っていない。すべての省庁、自治体を対象に調査し、公表してほしい  
ナショナル・インターナショナル日本会議  
佐藤聡事務局長

ほかの十二省庁には水増しの実態を聞いたが、いずれも「精査中」だった。

水増し問題は、障害者雇用を率先して進める立場の省庁が、雇用者数を水増しして、雇われるはずだった障害者の雇用を奪った、と批判されている。自らも視覚障害のある日本障害者協議会の代表藤井克徳（かつのり）さん（69）と、DPI（障害者インターナショナル）日本会議の事務局長で、下半身に障害があり車いす生活を送る佐藤聡さん（51）が駆け付けたのも、早く実態を把握したいからだ。

ヒアリングの途中で、藤井さんは「障害者はあてにならない前提にしているのでは。差別があるのかなという気持ちを持たざるを得ない。改めてこの国の障害者雇用のもろさを投影した」と指摘。「障害者にとってどれだけ働く場が奪われたのか。障害者への背信行為をどう省庁は認識しているのか」と問いかけた。しかし、担当者から具体的な説明はなかった。

佐藤さんは「障害者雇用促進法という国の作ったルールを自分たちが守っていない。本来、雇われるチャンスがあった人が働く場を閉ざされたことは重大な問題だ」と指摘。省庁の担当者に「障害者を含めて第三者委員会を設置して、実態把握を進めてほしい」と迫った。省庁の担当者から発言はなかった。（妹尾聡太、坂田奈央）

しんぶん赤旗 2018年8月22日(水)

### 障害者雇用率の水増し 13府省庁は否定せず 野党合同ヒアリング

中央省庁が長年にわたり障害者雇用率を水増ししてきた

問題で、日本共産党などの野党は21日、国会内で合同ヒアリングを開き、各府省庁の担当者に障害者の雇用実態についてたずねた。

各府省庁の担当者は、事実関係について「厚労省からの依頼で精査中」と回答。雇用行政を所管する厚生労働省も「精査中」としましたが、いずれも障害者雇用率を水増しした可能性を否定しませんでした。

ヒアリングは、内閣府、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚労省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省、気象庁の13府省庁から行い、厚労省が6月20日に各府省庁に再調査の依頼をしていたことも明らかになりました。厚労省は「(各省に依頼した再調査の結果は)できるだけ速やかに公表する」と説明。各野党の国会議員からは「厚労省は障害者雇用の水増しの疑いを、何をきっかけに、いつ認識したのか」「障害者雇用促進法を推進すべき国が法に違反していたなどありえない。深刻な事態だ」などの質問や批判が相次ぎました。

一方、同日のヒアリングには、日本障害者協議会、DPI（障害者インターナショナル）日本会議の代表も出席しました。日本障害者協議会の藤井克徳代表は「障害者に対する背信行為だ」「この国の障害者の労働、雇用問題のもろさを投影している」と発言。DPI日本会議の佐藤聡事務局長は「法をつくった者がその法を守らない責任を問いたい」「(障害者雇用の)実態把握は、障害を持つ当事者をいれて行ってほしい」と述べました。

### 自民・公明 障害者雇用水増し問題 厚労省に来週中の報告求める

NHK 2018年8月22日 23時27分

複数の中央省庁が雇用する障害者の数を水増ししていたとされる問題で、自民・公明両党は、厚生労働省に対して、来週中に調査結果を国会に報告するよう求めることで一致しました。



障害者の雇用を進めるため、企業や行政機関には一定の割合以上の障害者を雇うことが法律で義務づけられています。複数の中央省庁で雇用する障害者の数を水増ししていた疑いのあることがわかり、厚生労働省が調査を進めています。

これについて、自民・公明両党の幹事長や国会対策委員長らが22日夜、東京都内で会談し、「非常に重大な問題だ」として、厚生労働省に対して、来週中に調査結果を衆議院

厚生労働委員会の理事懇談会に報告するよう求めることで一致しました。

また、厚生労働省に地方自治体の実態も調査するよう求める方針を確認しました。

一方、自民党の森山国会対策委員長は記者団に対し、立憲民主党がこの問題で衆議院厚生労働委員会の閉会中審査を求めていることについて、「どう対応していくかが重要で、実態の報告を受けることが大事だ。閉会中審査にはならないと思う」と述べ、応じない考えを示しました。

## <自民党総裁選 改憲の行方> (5) 教育の充実 首相、維新取り込みへ重視

東京新聞 2018年8月22日 朝刊

安倍晋三首相が改憲を巡り、九条に加えて強調しているのが「教育の充実」だ。改憲発議には衆参両院で三分の二以上の賛成が必要だが、自民、公明の与党は参院でその数を確保していない。教育の充実のための改憲を重視している日本維新の会に目を付け、秋波を送っているとみられる。

現行憲法には義務教育の無償化が明記されている。維新は、さらに大学を含めた「高等教育までの教育無償化」を憲法に盛り込むよう求めている。首相は昨年五月、「高等教育も全ての国民に開かれたものとしなければならない」と発言するなど、維新との連携を意識した発信を続けてきた。

自民が今年三月にまとめた四項目の改憲条文案は、教育を受ける権利を定めた二六条に三項を設け、「教育環境の整備に努めなければならない」との国の義務を盛り込む一方、高等教育無償化は明記しなかった。実現するには数兆円規模の財源が必要とされ、自民党内から反対の声が相次いだためだ。

維新は自民の案が努力規定にとどまり、無償化明記を見送ったことに反発。首相は今月十二日の講演で、改憲に意欲を示す中であらためて「教育無償化」という言葉を使い、なお維新との接点を探る姿勢を示した。今後、維新との協議次第で、条文案が修正される可能性もある。

だが、教育環境を整備するのに改憲する必要があるのか、という疑問は根強い。野党からは「憲法ではなく法律で対応する問題」「財政措置で対応できる」との指摘が出ている。

一方、石破茂元幹事長は、教育の充実のための改憲は緊急性や必要性が低いとの考えだ。「維新の賛成を得るために（教育の無償化が）必要との議論は本末転倒だ」と首相の姿勢も批判する。

二〇一二年の自民党改憲草案で「教育環境の整備に努めなければならない」としているため、今の条文案は否定しないが「無償化」明記には反対の立場。明記した場合、大学に行かない人との公平性を念頭に「違憲訴訟の対象になる」とも指摘する。

野田聖子総務相は、今月発表した総裁選向けの政策で具体的に言及しなかった。（川田篤志）

=おわり

自民党の改憲条文案【教育充実】		追加
第89条	第26条	削除
若しくは団体の使用、便益若しくは維持のため、又は公の支配に属しない監督が及ばない慈善、教育若しくは博愛の事業に対し、これを支出し、又はその利用に供してはならない。	3 国は、教育が国民一人一人の人格の完成を旨とし、その幸福の追求に欠くことのできないものであり、かつ、国の未来を切り拓く上で極めて重要な役割を担うものであることに鑑み、各個人の経済的理由にかかわらず教育を受ける機会を確保することを含め、教育環境の整備に努めなければならない。	1 すべて国民は、法律の定めるところにより、その能力に応じて、ひとしく教育を受ける権利を有する。 2 すべて国民は、法律の定めるところにより、その保護する子女に普通教育を受けさせる義務を負ふ。義務教育はこれを無償とする。

自民総裁選、地方票争奪が本格化＝安倍首相、26日の出馬表明調整

9月の自民党総裁選（7日告示・20日投開票）に向け、安倍晋三首相（63）は26日に鹿児島県で正式に出馬表明する方向で調整に入った。立候補表明を地方で行うのは異例で、大きな比重を占める地方票を意識したものだ。対抗馬の石破茂元幹事長（61）も地方議員らへの働き掛けを強めており、争奪戦が本格化する。

首相は22日、山梨県鳴沢村の別荘滞在を切り上げ、今週末から「地方行脚」を再開。鹿児島のほか宮崎、富山、愛知、徳島の各県などを回る予定だ。26日は鹿児島県内で党県連会合への出席などを計画しており、その後に連続3選を目指す決意を明らかにする段取りが想定されている。

首相陣営によると、鹿児島で表明する理由について、首相の地元山口県との「薩長同盟」が明治維新の原動力となった史実に由来するという。「地方重視」とともに、「改革」姿勢をアピールする狙いがあるとみられる。（時事通信 2018/08/22-18:52）

## 首相、26日に総裁選出馬表明へ 訪問先の鹿児島で決意示すか

共同通信 2018/8/22 13:33

安倍晋三首相（自民党総裁）は26日に党総裁選（9月7日告示、同20日投開票）への立候補を表明する方向で調整に入った。訪問先の鹿児島県の党関連会合で連続3選を目指す決意を示す案を検討している。党幹部が22日、明らかにした。総裁選は既に出馬表明した石破茂元幹事長との一騎打ちとなる見込み。鹿児島からの発信で地方重視の姿勢を示し、党員・党友票（地方票）獲得につなげる狙いとみられる。

首相は農業関連の視察などのために25日に宮崎県を訪れた後、26日に鹿児島県入り。党支部の国政報告会で講演するほか、党県連の懇親会であいさつする予定だ。

総裁選が選挙戦ならば6年ぶり。

石破氏の首相批判、修正求める参院竹下派 しこりを懸念  
朝日新聞デジタル久永隆一 2018年8月22日 23時09分



講演

する自民党の石破茂元幹事長＝2018年8月22日午後1時43分、北海道幕別町、岩尾真宏撮影

自民党総裁選に立候補する石破茂・元幹事長が安倍晋三首相に批判的な発言をしていることに、石破氏支持に回った竹下派の参院議員から牽制（けんせい）する声が上がっている。首相との対立が深まり、総裁選後もしこりが残ることで、来年の統一地方選や参院選への影響が出ることを懸念するためだ。

石破氏は10日の出馬会見で、森友・加計（かけ）学園問題をめぐる安倍政権の対応などを念頭に、「正直、公正」な政治姿勢を強調。12日のテレビ番組では、「政府は正直にものを言っているか、証拠を書き換えたりしていないか、すべての人に公正か、はっきり言えば、えこひいきがないかということだ」と説明した。

これに対し、参院の竹下派を率いる吉田博美・参院幹事長は21日の記者会見で「個人的なことで攻撃していくのは非常に嫌悪感がある」と指摘した。

吉田氏はもともと石破氏との交流は乏しく、安倍首相に近い。しかし、今回は、政治の師と仰ぐ青木幹雄・元参院議員会長の要請に加え、竹下派会長の竹下亘・党総務会長が石破氏支持の考えを示したことで石破氏支持に回った。総裁選では政策論争を挑むべきだとの考えで、首相との対決姿勢を強める石破派とは温度差がある。

さらに吉田氏ら参院議員の視線の先には、来年の統一地方選や参院選がある。ある参院幹部は安倍首相の3選を前提に、「石破さんが首相のイメージを悪くする作戦を続ければ、安倍さんで戦う参院選は厳しい結果になりかねない」と懸念する。

石破派の所属議員の一人は『『正直、公正』はちょっと響きが強すぎた面はあるが、（首相への）個人攻撃ではない』と語るが、竹下派の参院幹部は石破氏に首相批判路線の修正を求める考えを示している。（久永隆一）

甘利氏「紛糾の首脳会議で安倍首相の存在感、戦後最大」  
朝日新聞デジタル 2018年8月22日 18時02分



甘利明氏

甘利明・元経済再生相（発言録）

「シンゾーの意見は？」。首脳会議が紛糾し、ステートメントも出せなくなりそうな際、必ず交わされる言葉だ。トランプ米大統領とそれ以外の首脳はことごとく対立し、最後はいつもこの言葉になる。安倍（晋三）首相が言葉を選びつつ「…という方向では一致出来るのでは」と答えると、双方「シンゾーがそう言うなら」と収まる。安倍首相がいなければ首脳会議は空中分解しかねない。その存在感は戦後最大と言っても過言ではない。「安倍首相の方が良い」ではない。「安倍首相でなければ務まらない」のだ。次の3年間も安倍晋三総裁を先頭に世界と日本のために皆さんと邁進（まいしん）をして行かねばならない。（22日配信のメールマガジンで）

社民・又市氏「首相が論戦逃げることは許されない」

朝日新聞デジタル 2018年8月22日 15時49分



又市征治氏

社民党・又市征治党首（発言録）

社民党・又市征治党首 自民党総裁選は政権党の総裁選挙なわけですから、アベノミクスなど安倍政権のやってきたことを責任を持って議論してもらいたい。北東アジアの外交はこれでいいのか。森友・加計（かけ）学園の問題ははじめはついたのか。安倍晋三首相はむしろギリギリまで出馬表明を遅らせて、石破（茂・元幹事長）さんとの論争を避けるような対応を取っているように思う。憲法改正も含め、国民の前で堂々とやるべきだということですし、論戦の機会を安倍さんが逃げ回ろうとすることは許されることではないということは率直に申し上げなければならない。（22日の記者会見で）

津村、玉木氏の争い＝来月4日選出＝国民民主代表選告示



記者会見を前に握手する国民民主党の玉木雄一郎共同代表（左）と津村啓介衆院議員＝22日午後、東京・永田町の同党本部

国民民主党の代表選が22日告示され、立候補を届け出た津村啓介衆院議員(46)と玉木雄一郎共同代表(49)による一騎打ちが決まった。両候補は党本部でそろって記者会見。来年夏の参院選での野党の候補者調整について、津村氏は共産党を含む協議に意欲を示し、玉木氏は立憲民主党や社民党などとの連携を優先すべきだと主張した。新代表は9月4日の臨時党大会で選出される。任期は2021年9月末まで。

津村氏は会見で、参院選の「1人区」の対応に関し「事前にはっきり(共産党を含む)各党が調整(野党で)一本化できる状況をつくってから擁立すべきだ」と語った。玉木氏は、共産党が候補を決めている選挙区について「擁立しないというのはあり得ない」と強調。立憲民主党や社民党などと連携して候補を決めた上で共産党と協議すべきだと訴えた。

先の国会で野党の足並みが乱れたことについて、津村氏は「譲るべき時には譲らなければいけない」と述べ、立憲などに歩み寄る姿勢を示した。玉木氏は「大事なことはよく野党間でコミュニケーションを取ることだ」と述べるにとどめた。

代表選は5月の結党後初めて。国会議員や地方議員、党員・サポーターらの投票で選出する。両候補は今後、各地で街頭演説会や討論会に臨み、支持を訴える。国会議員の推薦人は、津村氏は立候補に必要な10人で衆院が中心。玉木氏は執行部メンバーや連合出身者など20人が名を連ねた。

#### ◇津村啓介氏略歴

津村 啓介氏(つむら・けいすけ) 東大法卒。日銀職員、内閣府政務官、衆院予算委員会理事。衆院比例中国、当選6回。46歳。

#### ◇玉木雄一郎氏略歴

玉木 雄一郎氏(たまき・ゆういちろう) 東大法卒。財務省職員、民進党幹事長代理、旧希望の党代表。衆院香川2区、当選4回。49歳。(時事通信 2018/08/22-17:45)

### 国民民主代表選、論戦を開始 野党共闘、党勢拡大が争点 共同通信 2018/8/22 19:19

国民民主党代表選に立候補した津村啓介元内閣府政務官(46)＝比例中国、衆院当選6回＝と玉木雄一郎共同代表(49)＝香川2区、同4回＝は22日、共同記者会見に臨み、来年夏の参院選に向けた野党共闘の在り方や党勢拡大策などを巡る論戦をスタートさせた。野党共闘に関し津村氏が共産党との協力を辞さない考えを示したのに対し、玉木氏は慎重な姿勢を示した。

津村氏は告示当日まで国会議員10人の推薦人確保に奔走したが、玉木氏は20人の推薦人を集めるなど国会議員票で優位に立つ。地方議員票や党員・サポーター票の行方が焦点だ。

### 国民民主党代表選・候補者会見要旨

22日告示された国民民主党代表選2候補による共同記者会見の要旨は次の通り。

#### 【参院選】

津村啓介衆院議員 この1年間は、安倍政権打倒のために政権担当能力を示す政策を掲げ、与野党が1対1で戦う構図を参院選(改選数1の)1人区でつくり出すことができるかどうか全てだ。ゴールは改選過半数を野党が取れるかどうかだ。自民党が一番怖がる野党のスクラムを組む。

玉木雄一郎共同代表 参院選で協力できる政党や会派とは、候補者擁立について調整を進めたい。国会でも協力できる政党や会派と統一会派を目指したい。衆院会派「無所属の会」も含めて候補者擁立・選定に取り組みたい。秋ごろには共同選対を立ち上げたい。

－共産党とどう候補者調整をするか。

津村氏 事前にはっきり(共産党を含む)各党が調整(野党で)一本化できる状況をつくってから擁立すべきだ。

玉木氏 国民や立憲民主党などの側の候補を探すことが第1段階だ。共産党が今(候補者を)立てているからといって、そこを避けて擁立しないというのはあり得ない。

#### 【国会対策】

－通常国会では他の野党と異なる戦術も採ったが、今後の対応は。

玉木氏 採る時もあるし、採らない時もある。付帯決議でも徹底抗戦でも、大事なことはよく野党間でコミュニケーションを取ることだ。

津村氏 参院選で野党全体が勝利するには何がいいかという判断基準で考えるべきだ。譲るべき時には譲らなければいけない。(時事通信 2018/08/22-17:51)

### 国民民主党代表選・各候補の推薦人

国民民主党代表選候補者の国会議員推薦人は次の通り。(敬称略、かっこ内の数字は当選回数)

#### 【津村啓介】

〔衆院〕小宮山泰子(6)、篠原孝(6)、牧義夫(6)、階猛(5)、後藤祐一(4)、稲富修二(2)、山岡達丸(2)、源馬謙太郎(1)

〔参院〕長浜博行(2) 衆(4)、大野元裕(2)

#### 【玉木雄一郎】

〔衆院〕原口一博(8)、泉健太(7)、平野博文(7)、古本伸一郎(6)、小熊慎司(3) 参(1)、近藤和也(2)、白石洋一(2)、青山大人(1)、浅野哲(1)、西岡秀子(1)、森田俊和(1)

〔参院〕柳田稔(4) 衆(2)、桜井充(4)、大塚耕平(3)、榛葉賀津也(3)、川合孝典(2)、磯崎哲史(1)、伊藤孝恵(1)、浜野喜史(1)、矢田稚子(1)。(時事通信 2018/08/22-18:18)

国民民主党の代表選が告示 津村氏と玉木氏が届け出  
朝日新聞デジタル 2018年8月22日10時45分

国民民主党の代表選が22日告示され、津村啓介衆院議員（46）と玉木雄一郎共同代表（49）の2人が立候補を届け出た。低迷する党の立て直しや参院選に向けた野党共闘のあり方が焦点。来月4日の臨時党大会で投票開票される。

同党の代表選は、5月の結党以来初めて。党所属国会議員や地方議員、党員・サポーターらが投票権を持ち、投票開票日までに、全国各地で街頭演説会や候補者討論会を予定している。

津村氏は衆院中国比例選出で当選6回。日本銀行出身で、内閣府政務官などを歴任した。玉木氏は衆院香川2区選出の当選4回。財務省出身で、旧希望の党代表を務めた。

国民代表選 争点見えぬ 2候補「野党連携」も大差なく  
毎日新聞 2018年8月22日21時31分(最終更新 8月22日23時20分)



記者会見後に握手する玉木雄一郎共同代表（左）と津村啓介衆院議員＝党本部で22日、川田雅浩撮影

国民代表選候補者の主な主張

玉木雄一郎氏	経歴	津村啓介氏
東大卒 旧希望の党代表		東大卒 内閣府政務官
衆院香川2区	選挙区	衆院比例中国 (岡山2区)
4回	当選回数	6回
協力できる他野党と 共同選対を秋ごろ に設置。国会では統一 会派を目指す	野党 考案 連携 方針	本気の野党共闘。自 民党が一番怖がる スクラムを組む。何 党かは関係ない
SNS対策本部を作り 発信力を強化	立党 で勢 直し 策	経済政策でアベノミ クスの代案
全国キャラバンの実 施		統一地方選の対策 費100万円を補助

国民代表選候補者の主な主張

22日に告示された国民民主党代表選は、津村啓介衆院議員（46）と玉木雄一郎共同代表（49）による一騎打ちとなった。ただ、争点である野党連携のあり方を巡っては、「対決より解決」路線を玉木氏が修正したのに加え、津村氏も歩み寄りを見せ、主張の違いはほぼやけている。一方、告示直前には柚木道義衆院議員が離党届を提出し、支持率が低迷する党の苦境が改めて浮き彫りになった。【遠藤修平、立野将弘】

「私のキャッチコピーは現状打破、選手交代。サブコピーは本気の野党共闘だ」

津村氏は共同記者会見で、玉木氏ら現執行部刷新と来夏

の参院選での野党共闘の必要性を強調した。ところが、玉木氏も会見で「野党共闘はできる限り一枚岩でやっていく」と同調。津村氏自身も立候補に当たって代表選管理委員会に提出した政見に「審議拒否はしない現執行部の路線を継承する。これは玉木氏と共通の党のこだわりだ」と記しており、両氏の違いはあいまいになっている。

わずかに違いが出たのは、参院選の候補者調整だ。津村氏は共産党との事前の候補者調整を主張。これに玉木氏は「共産党が立てていても良い候補者がいれば発掘し、その後調整するのが筋だ」と反論し、独自候補の擁立を優先させる意向を表明した。

津村氏は告示直前に立候補に必要な国会議員10人の推薦人を確保した。代表選が行われなければ、党全体がダメージを受けかねないとの判断が党内で広がったとみられ、ベテラン議員ら数人が推薦人を引き受けた。執行部や参院議員らから幅広い支持を集める玉木氏の優位は動かない。

ただ、5月の結党以来、支持率は0～1%と低迷してきた。代表選の投票権を持つ所属地方議員は758人、党員・サポーターは約7万5000人で、旧民進党時代と比べて大幅に減った。

党勢拡大策については、津村氏が統一地方選の候補者1人に対し選挙資金として100万円の助成を提案。玉木氏は会員制交流サイト（SNS）対策本部の設置による発信力強化を訴えたが、実効性は不透明だ。

22日に離党届を提出した柚木氏は記者会見で「(与党の)補完路線とも呼べるような党の流れにくみすることは断じてできない」と述べ、当面は無所属で活動する考えを示した。執行部は同日、柚木氏を除籍処分にしたが、離党を示唆する議員はほかにもおり、代表選で党の一体感を演出し、反転攻勢に出られるかは見通せていない。

国民民主党代表選に立候補した2人の推薦人は次の通り。  
(敬称略、数字は当選回数)

津村啓介氏

【衆院】稲富修二（2）、源馬謙太郎（1）、小宮山泰子（6）、後藤祐一（4）、階猛（5）、篠原孝（6）、牧義夫（6）、山岡達丸（2）【参院】大野元裕（2）、長浜博行（2）、衆院4）

玉木雄一郎氏

【衆院】青山大人（1）、浅野哲（1）、泉健太（7）、小熊慎司（3）、近藤和也（2）、白石洋一（2）、西岡秀子（1）、原口一博（8）、平野博文（7）、古本伸一郎（6）、森田俊和（1）【参院】磯崎哲史（1）、伊藤孝恵（1）、大塚耕平（3）、川合孝典（2）、桜井充（4）、榛葉賀津也（3）、浜野喜史（1）、矢田稚子（1）、柳田稔（4、衆院2）

沖繩 米軍が恐れた男・瀬長亀次郎氏の記録映画に共感

毎日新聞 2018年8月22日15時00分(最終更新 8月22日16時24分)



映画「米軍が最も恐れた男 その名は、カメジロー」の1シーン (C) TBSテレビ



映画「米軍が最も恐れた男 その名は、カメジロー」の1シーン (C) TBSテレビ

「不屈」と評される生き様 続編の製作が進行中

戦後の沖縄で米軍統治の圧政と闘った政治家、瀬長亀次郎氏（1907～2001年）を描いたドキュメンタリー映画「米軍（アメリカ）が最も恐れた男 その名は、カメジロー」。那覇市の桜坂劇場での上映が17日で終了したが、昨年8月12日の公開から劇場最長となる1年超のロングランとなった。県民の反対を押し切って政府が米軍普天間飛行場（宜野湾市）への県内移設工事を強行する中、「不屈」と評される瀬長氏の生き様への共感が広がり、続編の製作が進められている。

瀬長氏は47年、沖縄人民党結成に参加。本土復帰（72年）前の沖縄は米軍統治下に置かれ、言論が厳しく制限されていたが、米軍による基地拡張などに反対し続けた。54年には沖縄からの退去命令を受けた人民党員をかくまったとして逮捕・投獄。服役後、56年12月には那覇市長に当選するが、米軍によって11カ月で追放された。

「瀬長ひとりが叫んだならば、50メートル先まで聞こえます。沖縄の70万県民が声をそろえて叫んだならば、太平洋の荒波を越えてワシントン動かすことができます」。ニューモアを交えた演説で大衆の心をつかんだ瀬長氏は闘争の先頭に立ち、抵抗のシンボルとなった。

映画はTBSキャスターの佐古忠彦さん（54）が監督を務め、当時の映像や関係者へのインタビューを基に瀬長氏の人生を描いた。

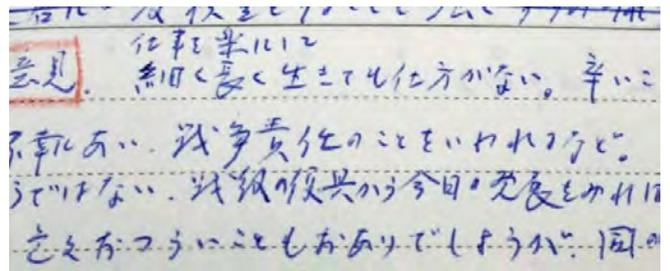
全国の映画館など約80カ所で上映され、約7万人が鑑賞。桜坂劇場の上映は53週に及び、アニメ映画「この世

界の片隅に」の46週（17～18年）を超えて最長となり、観客数も2万人を超えた。劇場の興行部長の下地久美子さん（38）は「元々のファンだけでなく、若い世代にも『カメジローは格好いい』とロコミで広がった」と話す。

映画の終盤には、県内移設反対を訴えて政府と対峙（たいじ）した翁長雄志（おなが・たけし）知事が14年の知事選で初当選した際の場面も登場する。翁長知事が8日に亡くなった後の上映では涙を流す観客もおり、12日に2回目の鑑賞に訪れた那覇市の会社員の女性（39）は「気持ちを整理したくて来た。不屈の精神は、常に沖縄にあったんだと改めて確認できた」と話した。

11日に那覇市であった辺野古沿岸部への土砂投入に反対する県民大会も取材した佐古さんは「映画の続きを見ているような気がした。多くの沖縄の人たちが『カメジローの時代と何も変わっていない』という思いで見に来てくれたのでは」と語る。来年の公開を目指す続編では、瀬長氏が那覇市長を追放されてから本土復帰までの「不屈の闘い」をさらに描きたいとしている。【遠藤孝康】

### 昭和天皇、戦争責任「つらい」 故小林忍侍従の日記 共同通信 2018/8/23 02:04



1987年4月7日の「小林忍侍従日記」。行事軽減を巡り「細く長く生きても仕方がない」と、昭和天皇が吐露した心情が記されている

昭和天皇が85歳だった1987（昭和62）年4月に、戦争責任を巡る苦悩を漏らしたと元侍従の故小林忍氏の日記に記されていることが分かった。共同通信が22日までに日記を入手した。昭和天皇の発言として「仕事を楽にして細く長く生きても仕方がない。辛いことをみたりきいたりすることが多くなるばかり。兄弟など近親者の不幸にあい、戦争責任のことをいわれる」と記述している。

日中戦争や太平洋戦争を経験した昭和天皇が晩年まで戦争責任について気に掛けていた心情が改めて浮き彫りになった。小林氏は昭和天皇の側近として長く務め、日記は昭和後半の重要史料といえる。

### 戦争責任「言われつらい」 晩年の昭和天皇が吐露 日経新聞 2018/8/23 2:00

昭和天皇が85歳だった1987（昭和62）年4月に「仕事を楽にして細く長く生きても仕方がない。辛いことをみたりきいたりすることが多くなるばかり。兄弟など近親者の

不幸にあい、戦争責任のことをいわれる」と漏らしたことが、元侍従の故小林忍氏の日記に記載されていることが分かった。



一般参賀の人たちに手を振る昭和天皇、香淳皇后＝1987年4月、皇居・長和殿

共同通信が22日までに、小林氏の日記を入手して判明した。日中戦争や太平洋戦争を経験した昭和天皇が晩年まで戦争責任について気に掛けていた心情が改めて浮き彫りになった。

87年4月7日の欄に「昨夕のこと」と記されており、昭和天皇がこの前日、住まいの皇居・吹上御所で、当直だった小林氏に直接語った場面とみられる。当時、宮内庁は昭和天皇の負担軽減策を検討していた。この年の2月には弟の高松宮に先立たれた。

小林氏はその場で「戦争責任はごく一部の者がいだけで国民の大多数はそうではない。戦後の復興から今日の発展をみれば、もう過去の歴史の一コマにすぎない。お気になさることはない」と励ました。

既に公表されている先輩侍従の故卜部亮吾氏の日記にも、同じ4月7日に「長生きするとろくなことはないとか 小林侍従がおとりなしした」とつづられている。

宮内庁長官だった故富田朝彦氏が残した「富田メモ」は「昨夜当直小林（忍）侍従に、弟を見送り戦争責任論が未だ尾を引き、そして負担軽減云々で長生きしすぎたかと洩らされた旨」と記す。

日記には昭和天皇がこの時期、具体的にいつ、誰から戦争責任を指摘されたのかについての記述はない。直近では、86年3月の衆院予算委員会で共産党の衆院議員だった故正森成二氏が天皇の責任を追及、これを否定する中曽根康弘首相と激しい論争が交わされた。

88年12月には長崎市長だった故本島等氏が「天皇の戦争責任はあると思う」と発言し、波紋を呼ぶなど晩年まで度々論争の的になった。

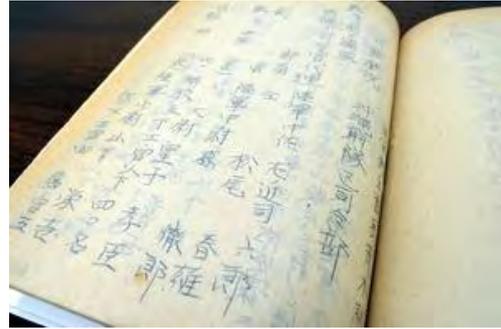
小林氏は人事院出身。昭和天皇の侍従になった74年4月から、側近として務めた香淳皇后が亡くなる2000年6月までの26年間、ほぼ毎日日記をつづった。

〔共同〕

**記録と記憶の断片つながる 兵士遺品、73年ぶり故郷へ**  
朝日新聞デジタル田中久稔 2018年8月22日23時36分

沖縄戦で戦死した日本軍の兵士の遺品が73年を経て、熊本に住む遺族の元に届いた。激戦の地で掘り出された認

識票。刻印された名前と行政の記録、そして、遺族の記憶が重なり合い、持ち主の故郷へと導いた。



「沖縄作戦ニ於

ケル沖縄聯隊区司令部史実資料」(防衛研究所戦史研究センター所蔵)。構成員として「松尾春雄」の名がある＝2018年8月13日午後1時39分、東京都新宿区市谷本村町、田中久稔撮影



縦4・8センチ、横3・5センチの長円形の真鍮（しんちゅう）製の札。さびた表面に「徳四三一〇」「松尾春雄」の刻印がある。祖父の名だ。熊本市中央区の松尾誠さん（73）は今日9日、紙包みを開いて初めて手に取った。「重たい感じがします」。軍人・軍属が死傷した際の身元確認のために日本軍が支給していた認識票だった。

誠さんの祖父の消息は、戦後1年半ほど経ってから、「沖縄本島米須で戦死」と家族に通知された。沖縄戦などの戦没者の碑「平和の礎（いしじ）」にも刻銘されている。熊本市出身の職業軍人。沖縄の前には旧満州（中国東北部）にいた。

誠さんが小学1年だったとき、…

**核兵器廃絶訴える I CANの運営団体 メダルとともに帰港**

NHK8月21日12時18分

去年、ノーベル平和賞を受賞した国際NGO「I CAN」を運営する日本の団体が、ノーベル賞のメダルのレプリカとともに船で各国を回って核兵器廃絶を訴える活動を終え、21日、横浜に帰港しました。

ノーベル平和賞を受賞した「I CAN」＝核兵器廃絶国際キャンペーンを運営する団体の一つ、日本のNGOの「ピ

ースポート」は船で各国を訪れ、被爆者に証言をしてもらう活動を行っています。



21日は、ことし5月に横浜港を出発し、22の国と地域をまわった船が帰港し、参加した広島と長崎の被爆者らが会見で活動を報告しました。

今回はノーベル平和賞のメダルのレプリカを持参し、各国で受賞を報告するとともに、高校や大学で若者に被爆体験を伝える取り組みなどを重ねたということです。

長崎の被爆者、倉守照美さん(74)は「これまでは被爆のつらい体験をあまり語れませんでした。受賞が奮い立たせてくれました。若い人たちが熱心に聞いてくれ、印象に残っています」と話しました。

ピースボートは来月、次の活動に向け出港する予定で、共同代表の川崎哲さんは「核兵器を許してはいけないという思いを持った人たちは世界各地にいるので訴え続けていきたい」と話していました。

## アニメ映画 広島の被爆米兵描く 日系人監督の遺志を形に

毎日新聞 2018年8月22日 12時07分(最終更新 8月22日 14時40分)



「ヒロシマ・夏の名残のバラ」のキャラクター(C)かわぐちかいじ



広島を初めて訪れたオバマ米大統領(当時)は、被爆米兵の調査を長年続ける森重昭さんに謝意を示して抱き寄せた＝2016年5月27日(代表撮影)

かわぐちかいじさん

「沈黙の艦隊」の人気漫画家かわぐちかいじさんデザイン

「スノーマン」「風が吹くとき」などの名作で知られる世界的アニメーション監督で、日系米国人の故ジミー・ムラカミさん(2014年、80歳で死去)の遺志を継ぐアニメ映画が、被爆死した米兵捕虜の調査を40年以上続ける広島市の歴史研究家、森重昭さん(81)らの協力で作成されることになった。キャラクターデザインは、「沈黙の艦隊」で知られる人気漫画家、かわぐちかいじさん(70)が担当し、被爆75年にあたる20年夏の完成を目指す考えだ。【中澤雄大/統合デジタル取材センター】

<空母いぶき かわぐちかいじのマンガが実写映画化 19年公開>

<「君の名は。」が再認識させたアニメと映画の本当の力>

<映画「この世界の片隅に」火付け役SNSの波及力>

<漫画で解説 宮崎駿監督引退の巻>

<漫画版「君たちはどう生きるか」大ヒット ハウツー本じゃ足りない>

「私の最後の作品は、ヒロシマを舞台にしたものにしたんだ」。04年の第10回広島国際アニメーションフェスティバルで審査委員長を務めたジミーさんは、周辺に胸の内を語っていた。1933年、日系1世と2世の両親の下に生まれ、ツールレーク日系人収容所で4年間過ごした経験から、戦争を憎む気持ちは人一倍強かったという。

ジミーさんが森さんを訪ねたのは7年前のことだ。森さんが突き止めた、呉港沖で撃墜された米爆撃機の乗組員12人が爆心地に近い中国憲兵隊司令部で被爆死した事実を詳しく聞くためだった。森さんは「原爆犠牲者に国籍は関係ないと話しました。きちんと実態を描くことをアニメ化の条件にしました」と振り返る。

脚本は仏カンヌ映画祭パルムドール受賞作「うなぎ」の富川元文さん(69)が、森さんの著作を下敷きにして執筆。米兵捕虜と広島の看護女学生は心を通わせるようになるが、原爆が関係を引き裂く。題名の「ヒロシマ・夏の名残のバラ」は、アイルランド系と設定された米兵が祖国の民謡「The Last Rose of Summer」を口ずさみ、女学生と打ち解けるきっかけとなることから付けた。日本の唱歌「庭の千草」の原曲としても有名だ。

地元・広島県尾道市出身のかわぐちさんは本作へ強い思いを込めて「代表作『沈黙の艦隊』では核戦争の抑止をテーマにしましたが、今回は戦時下での人間同士の絆、交流を描くことになります。今の時代、僕ら『団塊の世代』がこうして語り継いでいく責務があると思います。僕にとっても初めて描き下ろすアニメ映画であり、頑張りたい」と

語る。

ジミーさんと30年来の交流があり、構想を打診された宇田川東樹（とき）プロデューサー（70）は「ジミーさんの描きたかったものは戦争で殺された人々の鎮魂と強大な力にも屈しない人間愛。核兵器と放射能汚染を地球上からなくしたいと願っていた。世界への発信を目指したい」と話し、クラウドファンディングなどを活用して制作資金を広く募りたい考えた。

### 「報復の連鎖断ち切る」＝対馬丸撃沈74年で慰霊祭一沖縄



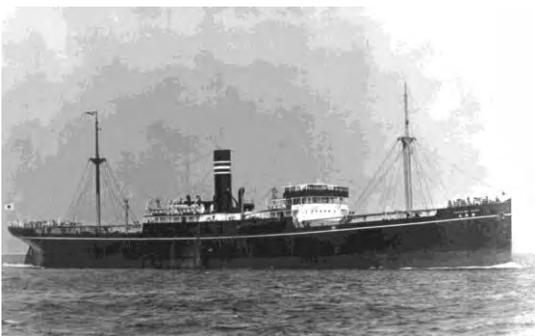
学童疎開船「対馬丸」撃沈から74年を迎え、慰霊祭で追悼の言葉を述べる対馬丸記念会の高良政勝理事長（中央）＝22日午前、那覇市

太平洋戦争中、沖縄から本土への学童疎開船「対馬丸」が米潜水艦に撃沈され、児童ら1400人以上が犠牲になった事件から22日で74年を迎えた。那覇市の慰霊塔「小桜の塔」では慰霊祭が開かれ、生存者や遺族らが犠牲者の冥福を祈った。

慰霊祭では、約400人の参列者が黙とうをささげた後、生存者で対馬丸記念会の高良政勝理事長（78）が「報復の連鎖を断ち切ることが課された使命」と述べ、恒久平和に向けた決意を語った。

長崎に向け那覇港を出た対馬丸は1944年8月22日午後10時すぎ、鹿児島県・トカラ列島の悪石島沖で魚雷攻撃を受け沈没。乗員1788人の約8割が犠牲となった。対馬丸記念館の刻銘版には今年2人が追加され、1484人の名前が刻まれている。（時事通信 2018/08/22-12:52）

### 学童疎開船撃沈から74年 「対馬丸事件」、沖縄で慰霊祭 共同通信 2018/8/22 12:32



学童疎開船「対馬丸」

太平洋戦争後期に沖縄から出港した学童疎開船「対馬丸」が、鹿児島県沖で米潜水艦に撃沈され、学童ら1500人近くが死亡した事件から74年となる22日、那覇市の碑「小桜の塔」で、遺族や生存者らが集まり、慰霊祭が開かれた。

対馬丸は1944年8月21日、長崎に向けて那覇港を出港。翌22日、鹿児島県・トカラ列島の悪石島沖で、米海軍潜水艦ゴーフイン号の魚雷攻撃を受けて沈没した。

毎年参加しているという米国在住の女性（87）は、親族5人と乗船し弟ら3人を失った。「命がどれだけ大事か、身に染みて分かる。永遠に戦争がなくなってほしい」と語った。